

令和8年度 岩手県一般会計当初予算（案）のポイント



令和8年2月

- 精査の結果、計数等に異動を生じることがあります。
- 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

県民一人ひとりの地方創生予算

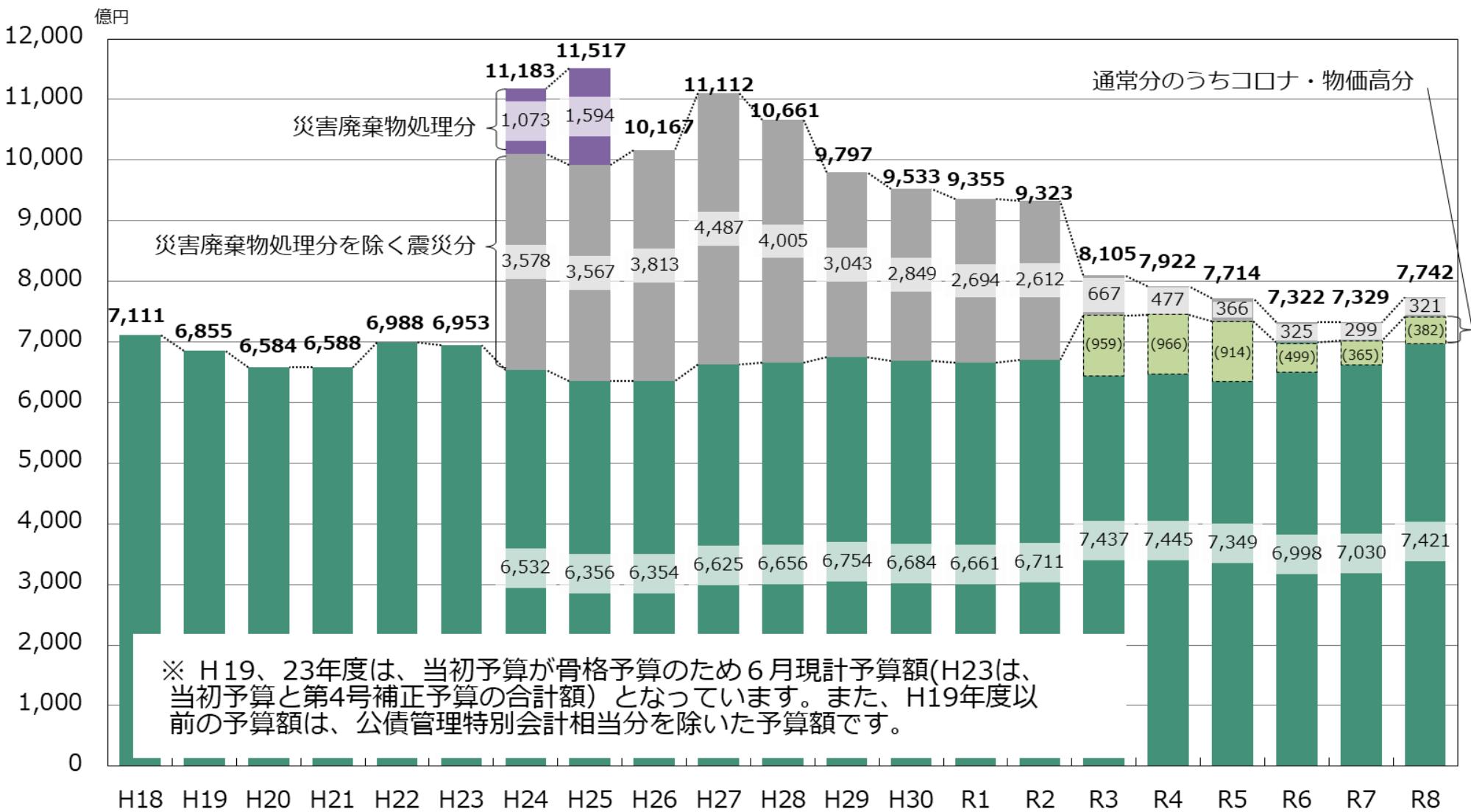
- 「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランのもと、人口の自然減・社会減対策（地方創生）を主軸にしながら、GX（グリーン・トランスフォーメーション）とDX（デジタル・トランスフォーメーション）を両翼に、安全・安心な地域づくりを基盤として、10の政策分野の着実な推進と「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の展開により、「世界に開かれた地方創生」を推進する施策を盛り込んだ予算を編成
 - ・ジェンダーギャップの解消や全国トップレベルの子育て支援、関係人口の更なる拡大や多様な雇用の創出・魅力ある労働環境の整備などの自然減・社会減対策、再生可能エネルギーの導入促進、気候変動への適応などを図るGXの推進、生成AIをはじめとしたデジタル技術の活用や生産性向上を図るイノベーションの創出を促進するDXの推進等の取組を強化
 - ・東日本大震災津波の経験や国内で相次ぐ大規模災害を踏まえ、将来起こり得る災害への備えや、ツキノワグマ被害等の喫緊の課題への対策など、様々なリスクに対応し安全・安心な地域づくりを推進する取組を強化
 - ・本県の強みや魅力を活かしたインバウンドと海外輸出の拡大、国内外に開かれた新しいスタートアップエコシステムの構築、産後ケアや周産期医療提供体制などの充実、福祉総合相談センターと県民生活センター、中山の園などの整備、県政150周年期間の締めくくりとなる取組などを実施
- 東日本大震災津波からの復興に係る事業については、被災者の心のケア、コミュニティ形成支援、伝承・発信等、必要な取組を着実に実施
- 長引く物価高から県民の暮らし・仕事を守るため、これまでの賃上げ支援や幅広い生活者・事業者支援に加え、新たに、家計負担の軽減策や地域経済の活性化に繋がる観光需要の喚起策等を実施
- 中期財政見通し等を踏まえ、あらゆる歳入確保の取組を実施するとともに、地域未来交付金や有利な地方債など地方財政措置を最大限活用し、財政目標のもとで財政健全化を着実に推進

2 当初予算の規模

	令和 8 年度 億円	令和 7 年度 億円	増減額 億円	増減率 %
総額	7,742	7,329	413	5.6
震災分	321	299	22	7.4
通常分	7,421	7,030	391	5.6
うちコロナ・ 物価高分	382	365	16	4.5

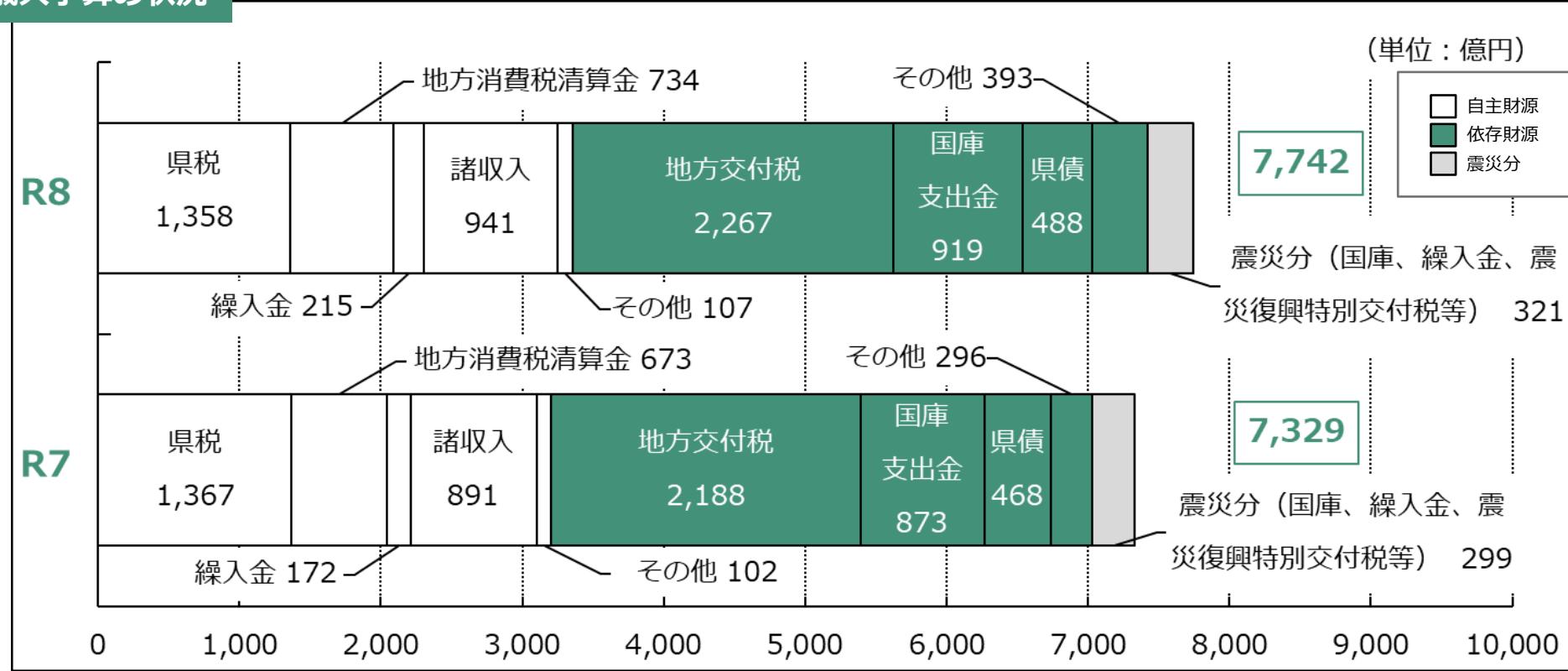
国の補正予算に呼応して編成した令和 7 年度第 5 号補正予算等と一体的に県内経済の活性化を推進。

3 当初予算額の推移



4 歳入予算のポイント

歳入予算の状況



【震災分】

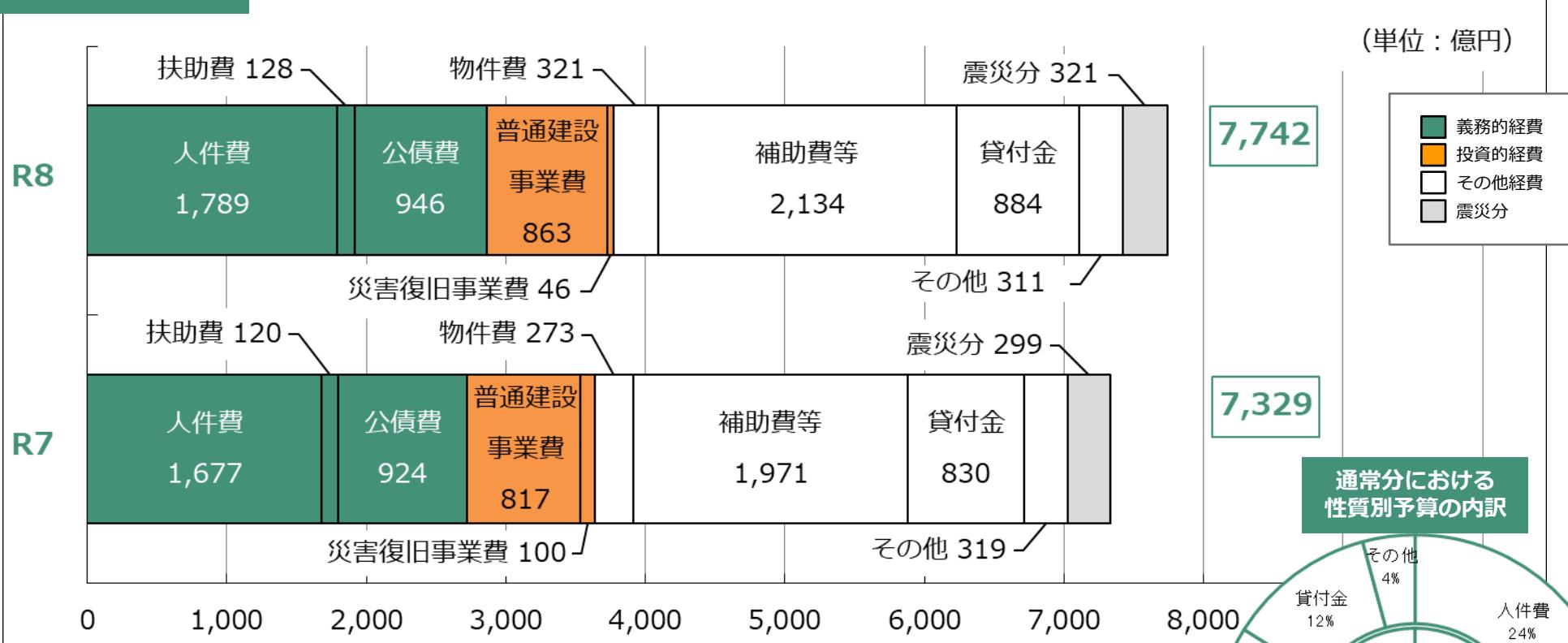
- ・災害復旧事業の進捗により国庫支出金が増加している一方、諸収入(中小企業東日本大震災復興資金貸付金の元金償還金)が減少しています。

【通常分】

- ・県税は、個人県民税、地方消費税等が増加している一方、当分の間税率の廃止に伴う軽油引取税の減などにより、9億円減少しています。
- ・地方交付税は、79億円増加しています。
- ・県税、地方消費税清算金、地方交付税、地方特例交付金等の合計から税関係交付金等を控除した実質的な一般財源は、142億円増加しています。
- ・県債は、災害復旧事業債が減った一方、公共施設等適正管理推進事業債の増などにより、20億円増加しています。

5 歳出予算のポイント

歳出予算の状況

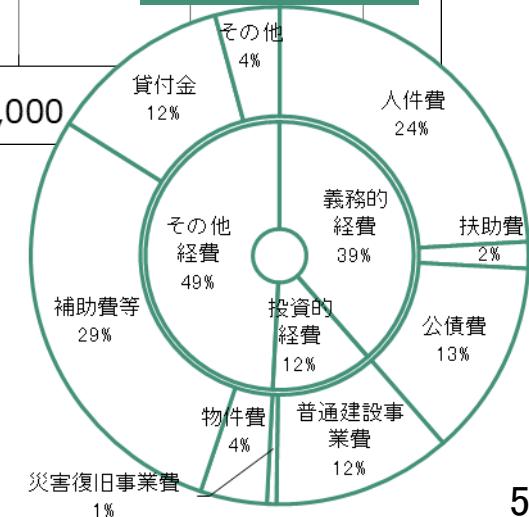


【震災分】

- ・河川等災害復旧事業費の増等により、全体で22億円増加しています。

【通常分】

- ・義務的経費は、退職手当の増等により、143億円増加しています。
- ・投資的経費は、災害復旧事業費の減等により、8億円減少しています。
- ・補助費等は、地方消費税清算金の増等により、163億円増加しています。
- ・貸付金は、県立病院等事業会計運営資金貸付金の増等により、54億円増加しています。



6 令和8年度一般会計当初予算（案）における主な取組

ポイント **復興の着実な推進とともに、人口の自然減・社会減対策を主軸にしながら、輸出・インバウンド拡大、国内外からの投資促進による世界に開かれた地方創生と暮らし・仕事を守るための取組により、県民一人ひとりの地方創生を推進する。**

～復興の推進～

- 安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生、未来のための伝承・発信に基づく取組や、復興道路を生かした新たな産業振興、水産業の再生に係る取組等を推進

4つの重点事項

R7:916億円 → **R8:1,001億円** (うち新規分61億円)

① 自然減・社会減対策

R7:228億円 → **R8:284億円**

- 一人ひとりの希望に基づく多様なライフステージに応じた支援を強化し、
・性別にかかわらず誰もが活躍できる環境の整備、結婚・子育ての支援
・移住定住、インバウンド観光、輸出の強化、関係人口拡大 等を推進

② G Xの推進

R7:97億円 → **R8:116億円**

- 岩手の優れた自然環境を生かし、
・カーボンニュートラル、気候変動への適応
・地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長 等を推進

③ D Xの推進

R7:64億円 → **R8:109億円**

- 岩手県DX推進計画に基づき、
・行政、産業、社会・暮らしのDX、DXを支える基盤整備
・DXによる地域課題の解決 等を推進

④ 安全・安心な地域づくり

R7:528億円 → **R8:492億円**

- 災害、感染症、交通事故や犯罪などあらゆるリスクへ包括的に対応するため、
・防災・減災の主流化（災害への備え）
・感染症・家畜伝染病への対応、日常生活のリスク低減 等を推進

※ 複数事項にまたがる事業については、重複して事業費を計上

■ 喚緊の物価高対策 総額154億円（R7補正127億円+R8当初27億円）

令和8年度当初予算（案）における主な事業

- 家計負担の軽減（QRコード決済ポイント還元） 12億円
- 観光需要の喚起（県内宿泊施設の宿泊料割引） 12億円

10の政策分野

社会経済情勢等に応じ 施策強化	I	健康・余暇	R8:827億円	II	家族・子育て	R8:225億円
	III	教育	R8:248億円	IV	居住環境・コミュニティ	R8:55億円
	V	安全	R8:55億円	VI	仕事・収入	R8:837億円
	VII	歴史・文化	R8:4億円	VIII	自然環境	R8:83億円
	IX	社会基盤	R8:569億円	X	参画	R8:16億円

「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の展開

- 長期的な視点に立って、岩手らしさを生かした新たな価値・サービスの創造などの先導的な取組を展開

広域振興圏の施策の推進

- 市町村との連携、地域資源を生かした県北・沿岸振興
- 人口減少対策に呼応した取組
- 各広域振興圏の特性に合わせた地域課題の解決

(注1)4つの重点事項に係る主な増減理由

- 〔自然減・社会減対策〕給食費の負担軽減に係る給付事業等の増
- 〔GXの推進〕林野火災跡地への再造林や植林等の支援に要する経費等の増
- 〔DXの推進〕教育分野におけるICT機器の整備に要する経費等の増
- 〔安全・安心な地域づくり〕河川改修に要する経費等の減

(注2)本資料に掲載されている事業は、複数の項目に再掲されている場合がある。

基本的な考え方

○第2期復興推進プランに基づき、復興の目指す姿「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」を実現するため、「より良い復興～4本の柱～①安全の確保、②暮らしの再建、③なりわいの再生、④未来のための伝承・発信」のもと、あらゆる世代が希望を持っていきいきと暮らし、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指し復興の取組を推進

柱 1

安全の確保～防災のまちづくり、交通ネットワーク～

主な事業

拡	○ 災害マネジメントサイクル推進事業費 「災害ケースマネジメント」を推進するため、新たに関係民間団体等とのネットワーク会議を開催するとともに、「事前復興まちづくり」を促進するため、市町村向けの研修会等を実施	2 百万円	[復興防災部]
拡	○ 自主防災組織強化事業費 自主防災組織の活性化や県民の防災意識の向上を図るため、自主防災組織の中核人材を育成する各種研修会の開催、地域防災センター制度を活用した出前講座などを実施するとともに、新たに地域防災のあり方の検討を実施	7 百万円	[復興防災部]
拡	○ 通信施設管理費 災害情報の効果的な収集及び伝達体制を確保するため、令和7年度に整備した地域衛星通信ネットワークの運用を開始するとともに、「危険警報」など新しい防災気象情報の運用に対応するため、システム改修を実施	74 百万円	[復興防災部]
○	○ 広域防災拠点設備等整備費 大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等を備蓄	13 百万円	[復興防災部]
○	○ 個別避難計画作成支援事業費 市町村における個別避難計画の作成を支援するため、市町村向け研修会や意見交換会等を実施	1 百万円	[復興防災部]
○	○ 河川等災害復旧事業費 津波防災施設の整備を実施	13,041 百万円	[県土整備部]
○	○ 災害時学校支援チーム構築事業費 県内外で大規模災害等が発生した際に学校教育の早期再開を支援し、子どもたちの学びを確保するため、災害時の学校運営に関する専門的知識や実践的な対応力を備える教職員を育成	2 百万円	[教育委員会]

復興の推進に係るポイント

柱 2

暮らしの再建～生活・雇用、保健・医療・福祉、教育・文化・スポーツ、地域コミュニティ、市町村行政機能支援～

主な事業

- 被災者生活支援事業費 **37百万円** [復興防災部]
いわて被災者支援センターにおいて、市町村など関係機関とより一層連携し、経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援
- 児童養育支援ネットワーク事業費（被災児童対策事業費） **52百万円** [保健福祉部]
震災による様々な影響により精神的不調をきたしている子どもを支援するため、こころのケアや支援者等への研修を実施
- 拡** ○ 被災地こころのケア対策事業費 **300百万円** [保健福祉部]
被災者の精神的負担を軽減するため、「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し専門的ケアを実施するとともに、沿岸地域の精神保健医療体制を強化
- 拡** ○ いわての復興教育推進事業費 **50百万円** [教育委員会]
「いわての復興教育」プログラムに基づき全県的な復興教育を推進するため、いわての復興教育スクールの取組を内陸部に拡大するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信
- 拡** ○ 被災地スポーツ交流推進事業費 **5百万円** [文化スポーツ部]
被災3県及び東京都の子どもたちとのスポーツ交流事業を通じ、東日本大震災津波からの復興を広く伝えるほか、新たにラグビーを通じた全国の高校生との交流の場において震災学習等の機会を提供
- 新** ○ 持続可能なコミュニティ支援促進事業費 **4百万円** [復興防災部]
災害公営住宅の自治会活動の活性化等に取り組む市町村を支援するため、ノウハウ提供や専門家による助言等を実施

柱 3

なりわいの再生～水産業・農林業、商工業、観光～

主な事業

- マーケットイン型サーモン養殖推進事業費 **3百万円** [農林水産部]
海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、ＩＣＴ機器を活用した種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施
- 新** ○ 県産養殖サーモンブランド化推進事業費 **5百万円** [農林水産部]
県産養殖サーモンの県外での知名度向上を図るため、生産・加工・流通分野が一体となってキャッチフレーズやロゴマークを用いたブランディング等を実施
- さけ資源緊急回復支援事業費補助 **266百万円** [農林水産部]
サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）

復興の推進に係るポイント

柱 3

なりわいの再生 ~水産業・農林業、商工業、観光~ (続き)

新	<input type="radio"/> 環境変化に対応した水産業再生応援事業費 近年の海洋環境の変化に対応するため、高水温に強い養殖種への転換等を支援するほか、増加している資源の利用を促進するため、販路拡大に向けた取組等を推進（補助率：定額、補助対象：漁業協同組合）	17 百万円	[農林水産部]
	<input type="radio"/> 大規模施設園芸企業誘致促進事業費 沿岸地域の園芸振興や雇用創出を図るため、大規模な園芸施設の企業誘致に向け、市町村と連携した推進体制の整備や、モデル市町村における誘致活動等を実施	4 百万円	[農林水産部]
新	<input type="radio"/> 三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費 東日本大震災津波から15年の節目を迎えるに当たり、岩手県の観光・食・文化・暮らしの多彩な魅力を、首都圏や訪日外国人を対象とした「いわてのまるごと」を体感できる空間を設けてプロモーションを実施	23 百万円	[商工労働観光部]
拡	<input type="radio"/> みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費 地域の観光事業者や行政、DMO等の多様な関係者と連携し、地域一体となった受入態勢の強化を図るとともに、新たに多言語対応が可能なトレイルガイドの育成や訪日旅行会社の招請、PR動画の作成による誘客拡大を推進	10 百万円	[商工労働観光部]

柱 4

未来のための伝承・発信 ~事実・教訓の伝承、復興情報発信~

主な事業

<input type="radio"/> 東日本大震災津波伝承館管理費 東日本大震災津波伝承館の施設管理、展示解説、企画展示及び震災教育等の事業を実施	130 百万円	[復興防災部]
<input type="radio"/> 復興情報発信事業費 県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内伝承施設や語り部などとの連携を強化し、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施	20 百万円	[復興防災部]
<input type="radio"/> 震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進	4 百万円	[復興防災部]
<input type="radio"/> 社会教育デジタル活用推進事業費 県立図書館における「いわての復興教育」などのグループ学習の場の提供及び震災・防災に関して県内外へ情報発信を行うため、震災関連資料の収集及び資料のデジタル化を実施	10 百万円	[教育委員会]

1 自然減・社会減対策

R7：228億円

→ R8：284億円（うち新規分32億円）

基本的な考え方

性別にかかわらず誰もが活躍できる環境づくりを進めながら、就職や結婚・子育て、移住など、多様なライフステージに応じた支援を強化
令和8年度は、これまでの人口問題対策本部会議での議論を踏まえ、以下の方向性の下で少子化対策・社会減対策を一体的に展開

世界に開かれた地方創生

少子化対策の3本柱

1 出会いや結婚を応援

〈様々な出会いの機会の創出・提供等、結婚の希望をかなえるための取組を推進〉

2 出産や子育てを応援

〈全国に先駆けて実施したトップレベルの施策等により、出産や子育てを支援〉

3 女性の活躍を応援

〈雇用労働環境の改善や活躍できる環境の創出等、女性に選ばれる環境づくりを促進〉

市町村や地域の状況に応じた取組の強化

2本の機軸

ジェンダー・ギャップの解消

社会減対策の3本柱

1 希望する仕事や働き方の実現を応援

〈多様な仕事の創出、職場環境や所得の向上等、希望する仕事や働き方の実現を支援〉

2 いわてでの定住・いわてへの移住を応援

〈いわてでの“暮らし”や“働き”的魅力発信、マッチング支援等により、U・Iターンと定着を促進〉

3 いわてとの交流や関係づくりを応援

〈生活文化や自然環境等、いわての魅力を生かした交流人口・関係人口の拡大・深化を推進〉

少子化対策の3本柱

1. 出会いや結婚を応援

主な事業

- **岩手であり・幸せ応援事業費** **56百万円** [保健福祉部]
“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営するとともに、市町村との連携強化を担う結婚支援コンシェルジュを配置し、婚活スキルアップセミナーを実施するなど、出会い系や結婚を希望する県民への総合的な支援を実施
- **いわて家族になろうよ未来応援事業費** **129百万円** [保健福祉部]
新婚世帯の新居住居費用等の支援を行う市町村に対し補助を行うとともに、29歳以下の世帯所得500万円未満の新婚世帯に対して、県独自の10万円の上乗せ支給を実施（補助率：1/2・2/3・3/4・定額、補助対象：市町村）

2. 出産や子育てを応援

主な事業

- **いわて子育て応援保育料無償化事業費補助** **603百万円** [保健福祉部]
市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する場合に要する経費を補助し、子育て世帯の経済的負担を軽減（補助率：1/2、補助対象：市町村）
- **いわて子育て応援在宅育児支援金** **83百万円** [保健福祉部]
市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅育児に係る支援金を支給する場合に要する経費を補助し、子育て世帯の経済的負担を軽減（補助率：1/2、補助対象：市町村）
- 新** ○ **母子保健対策費（無痛分娩実施体制整備費補助）** **60百万円** [保健福祉部]
県内の無痛分娩の実施に向け、分娩取扱施設に対し無痛分娩の開始に必要な経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱施設）
- 新** ○ **母子保健対策費（周産期救急医療情報連携推進事業費）** **50百万円** [保健福祉部]
母体及び新生児の救急搬送時の連携を強化するため、医療用コミュニケーションアプリを活用して、救急現場の画像を共有しながら、救急隊や産科医療機関の間で情報連携を行う体制を構築
- **母子保健対策費（特定不妊治療費助成事業費）** **5百万円** [保健福祉部]
不妊治療を受ける者への交通費助成について、対象となる通院回数の上限等を拡充（補助率：定額、補助対象：不妊治療を受けた者）
- 新** ○ **産後ケア受け皿拡充事業費** **12百万円** [保健福祉部]
複数の市町村から産後ケア事業を受託する産科医療施設等に対し、新規実施や受入枠拡充に必要な専門職の配置経費を補助するとともに、従事者研修を実施（補助率：定額、補助対象：産科医療施設等）
- 拡** ○ **子育て応援推進事業費** **10百万円** [保健福祉部]
社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運醸成を図るために「いわて子育て応援の店」の募集や「いわて子育てにやさしい企業等」認証等を実施するとともに、新たに、企業の一般事業主行動計画の策定を支援し、仕事と子育てを両立できる雇用環境整備を促進

少子化対策の3本柱（続き）

3. 女性の活躍を応援

主な事業

- 拡 ○ 固定的性別役割分担意識解消促進事業費** **5百万円** [環境生活部]
企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消に向け、外部専門人材による講演会や出張セミナー等の開催や、新たにテキストを作成し意識啓発等を実施
- 拡 ○ いわて家事・育児シェア普及推進事業費** **4百万円** [環境生活部]
家庭における固定的性別役割分担意識を解消し、男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携による啓発キャンペーンを実施するほか、新たに家事自体の負担軽減に向けた家事支援サービスの利用促進等を実施
- 拡 ○ いわて女性活躍支援強化事業費** **5百万円** [環境生活部]
女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者向けセミナー開催のほか、新たに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定及びえるばし認定の取得を支援するセミナーを実施
- いわて働き方改革加速化推進事業費** **9百万円** [商工労働観光部]
県内企業における働き方改革の促進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を推進するため、労働環境の整備と待遇改善に向けた取組を支援とともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援
- 魅力ある職場づくり推進事業費** **9百万円** [商工労働観光部]
ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図るため、総労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備、従業員エンゲージメントの向上に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小企業等）
- 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費** **24百万円** [商工労働観光部]
地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との座談会を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる取組を推進
- いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費** **17百万円** [環境生活部]
女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得と就労を支援
- 若者・女性創業支援資金貸付金** **619百万円** [商工労働観光部]
若者（39歳以下）又は女性の新規創業者に対して、開業に必要な資金調達の支援を通じて新たなビジネスの立ち上げや雇用の創出を促進
- 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費** **7百万円** [農林水産部]
女性農林漁業者グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組や「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの支援、若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信を実施

社会減対策の3本柱

1. 希望する仕事や働き方の実現を応援

主な事業

○ いわて働き方改革加速化推進事業費

県内企業における働き方改革の促進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を推進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援

9百万円 [商工労働観光部]

○ 魅力ある職場づくり推進事業費

ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図るため、総労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備、従業員エンゲージメントの向上に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小企業等）

9百万円 [商工労働観光部]

○ 子育て応援推進事業費

社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運醸成を図るため「いわて子育て応援の店」の募集や「いわて子育てにやさしい企業等」認証等を実施するとともに、新たに、企業の一般事業主行動計画の策定を支援し、仕事と子育てを両立できる雇用環境整備を促進

10百万円 [保健福祉部]

○ いわて女性活躍支援強化事業費

女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者向けセミナー開催のほか、新たに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定及びえるばし認定の取得を支援するセミナーを実施

5百万円 [環境生活部]

○ 世界に開かれたスタートアップ成長促進事業費

国内外の投資家、起業家、企業が参考する国際会議の開催により、世界に開かれたイノベーション拠点としての岩手の可能性を国内外に示すとともに、県内スタートアップ等の成長機会を創出

23百万円 [商工労働観光部]

○ 若者・女性創業支援資金貸付金

若者（39歳以下）又は女性の新規創業者に対して、開業に必要な資金調達の支援を通じて新たなビジネスの立ち上げや雇用の創出を促進

619百万円 [商工労働観光部]

○ 海外輸出力強化事業費

海外における県産品の販路を拡大するため、有望市場であるタイ・シンガポールにおいて、トップセールス及び岩手県フェア等を開催するほか、プロモーションの展開先を拡充し、意欲ある県内事業者の海外ビジネス展開を支援

40百万円 [商工労働観光部]

○ 農林水産物輸出強化事業費

県産農林水産物の海外における認知度向上と販路拡大を図るため、フェアや商談会の開催、バイヤーの招へい等のほか、新たにトライアル輸出等を支援

13百万円 [農林水産部]

○ 多様な農業人材確保推進事業費

地域農業の中核となる経営体の雇用を確保するため、短期雇用人材の確保に向けた労働力マッチングアプリの活用支援等のほか、新たに外国人材のリレー派遣に取り組むモデル経営体の創出や農福連携の取組事例等に係る研修会を開催

6百万円 [農林水産部]

○ いわてニューファーマー支援事業費

新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金の交付、経営発展に必要な機械・施設等の導入の支援等を実施するほか、新たに新規就農希望者や先輩農業者等との交流会を開催（補助率：定額、補助対象：就農希望者、認定新規就農者等）

466百万円 [農林水産部]

社会減対策の3本柱（続き）

2. いわてでの定住・いわてへの移住を応援

主な事業

主な事業			
拡	<input type="radio"/> いわて暮らし応援事業費	216百万円	[商工労働観光部]
	東京23区からの移住者を対象とした国・市町村と連携した移住支援金に加え、新たに市町村との連携による全国を対象地域とした移住支援金制度により、本県へのU・Iターン移住を促進（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）		
新	<input type="radio"/> いわて就業促進事業費	106百万円	[商工労働観光部]
	県内就業の促進及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を推進するため、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、県内企業によるインターンシップの実施に対する支援等を実施するほか、外国人インターンシップの受入費用を補助する市町村を支援（補助率：定額、補助対象：中小企業等・市町村）		
拡	<input type="radio"/> 県内大学生等定着推進事業費	6百万円	[ふるさと振興部]
	県内大学生等の県内就職、定着の促進に向け、県内企業と大学等のマッチングや県内企業のインターンシップ活性化の支援等を実施		
新	<input type="radio"/> 外国人材受入支援事業費	3百万円	[商工労働観光部]
	外国人材の受入れを希望又は検討している企業からの採用や受入れ体制づくりに関する相談を受付ける電話相談窓口を設置し、県内企業への外国人材の就業及び定着を支援		
拡	<input type="radio"/> 半導体関連人材育成推進事業費	23百万円	[商工労働観光部]
	半導体関連人材育成施設と連携し、幅広い世代を対象にした半導体関連人材の育成・確保の取組を推進するほか、新たに半導体関連人材の育成を基軸としたトップセールスによるインドとの交流、連携強化に向けた取組を推進		
	<input type="radio"/> 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費	24百万円	[商工労働観光部]
	地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との座談会を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる取組を推進		
新	<input type="radio"/> 農業大学校施設整備事業費	56百万円	[農林水産部]
	本県農業を取り巻く環境変化等を踏まえた県立農業大学校の施設整備に向け、基本設計等を実施		
拡	<input type="radio"/> 農林水産就業支援事業費	4百万円	[農林水産部]
	県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会やリモート就農体験ツアーを開催するほか、新たに位置情報ターゲティング広告等を活用し、就業支援関連情報の発信を強化		
拡	<input type="radio"/> いわてお試し居住体験事業費	33百万円	[県土整備部]
	人手不足分野に就職した場合の入居期間の延長などの見直しを行い、県外からの移住希望者に対して家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供		
	<input type="radio"/> 若者・地域応援住宅支援事業費	4百万円	[県土整備部]
	若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者等に提供		

社会減対策の3本柱（続き）

3. いわてとの交流や関係づくりを応援

主な事業

新	○ いわて関係人口拡大ムーブメント推進事業費 官民協働による関係人口拡大ネットワークの形成とふるさと納税の普及拡大などブランド力の向上による関係人口施策の強化により、ふるさと住民登録制度に呼応した関係人口の量的拡大・質的向上を推進	6百万円	[ふるさと振興部]
拡	○ 地域おこし協力隊活動支援事業費 地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、新たに中間支援組織等の関係団体相互の交流を推進するなど地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた支援を包括的に実施	3百万円	[ふるさと振興部]
新	○ 三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費 東日本大震災津波から15年の節目を迎えるに当たり、岩手県の観光・食・文化・暮らしの多彩な魅力を、首都圏や訪日外国人を対象とした「いわてのまるごと」を体感できる空間を設けてプロモーションを実施	23百万円	[商工労働観光部]
拡	○ みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費 地域の観光事業者や行政、D M O 等の多様な関係者と連携し、地域一体となった受入態勢の強化を図るとともに、新たに多言語対応が可能なトレーリガイドの育成支援や訪日旅行会社の招請、P R 動画の作成による誘客拡大を推進	10百万円	[商工労働観光部]
拡	○ 世界遺産価値普及事業費 県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」に係る価値や魅力の理解増進を図るとともに、平泉の世界遺産登録15周年、御所野遺跡の世界遺産登録5周年を契機とした記念事業を開催し、魅力発信等の取組を強化	7百万円	[文化スポーツ部]
新	○ いわてモータースポーツ推進事業費 トヨタ自動車(株)がクルマファンの拡大とクルマ開発へのフィードバックを目的に開催するラリーチャレンジの本県開催を契機に、クルマ好きの裾野拡大による今後の自動車産業の振興とクルマを手段とした交流人口の拡大を推進	3百万円	[商工労働観光部]
	○ インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港等を起点とする県内周遊促進や、民間事業者が行うプロモーション支援、有望市場であるタイ・シンガポールにおいて、トップセールスを通じて岩手県の観光資源や魅力を発信（補助率：定額、補助対象：観光事業者等）	19百万円	[商工労働観光部]
	○ クルーズ船誘致プロモーション事業費 クルーズ船のより一層の寄港拡大を図るため、国内外の船社等を対象としたプロモーションを実施	9百万円	[県土整備部]
	○ 連携協定を活用した観光振興プロモーション事業費 本県の周遊・滞在型観光の促進及び交流人口の拡大による観光消費額の増加を図るため、(株)ポケモンとの連携協定に基づき、いわて応援ポケモン「イシップテ」を活用したプロモーションを実施	6百万円	[商工労働観光部]
	○ 今こそ買うなら岩手のものE C交易展開事業費 E Cを活用した地域資源を生かした県产品等のW E B 百貨店を設置・展開し、県内外をターゲットとした交流人口・岩手ファンの拡大を推進	8百万円	[商工労働観光部]

自然減・社会減対策の2本の機軸

市町村や地域の状況に応じた取組の強化

主な事業

- | | | |
|--|--------|-----------|
| ○ 地域経営推進費 | 470百万円 | [ふるさと振興部] |
| 広域振興局が各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組の支援に加え、市町村との更なる連携の強化を図り市町村が行う人口減少対策等の取組を支援 | | |
| 新 ○ 人口減少対応型過疎地域等政策支援事業費 | 6百万円 | [ふるさと振興部] |
| 小規模町村を中心に顕在化している課題等に専門的に対応する国の「過疎地域等政策支援員」制度を活用して市町村の伴走支援を強化することにより、課題の解消や関係人口の拡大を進め、人口減少対策を推進 | | |
| 拡 ○ 市町村間連携支援事業費 | 1百万円 | [ふるさと振興部] |
| 市町村が持続可能で安定的な行政サービスを提供するため、合同就職セミナーの開催など、市町村の人材確保を支援するとともに、新たに市町村職員の育成・定着促進を支援 | | |
| 新 ○ 産後ケア受け皿拡充事業費 | 12百万円 | [保健福祉部] |
| 複数の市町村から産後ケア事業を受託する産科医療施設等に対し、新規実施や受入枠拡充に必要な専門職の配置経費を補助するとともに、従事者研修を実施（補助率：定額、補助対象：産科医療施設等） | | |
| ○ 母子保健対策費（妊産婦アクセス支援事業費） | 25百万円 | [保健福祉部] |
| 市町村が妊産婦の通院等に対し支援する場合に要する経費に対し、1人当たり10万円を上限に補助し、妊産婦の経済的負担を軽減（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村） | | |
| ○ 活力ある小集落支援推進事業費 | 2百万円 | [ふるさと振興部] |
| 将来にわたり持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、人材・収入の確保やコミュニティ再生など、地域の課題解決に向けた住民主体の取組を促進 | | |
| ○ 北上川バレープロジェクト推進事業費 | 3百万円 | [ふるさと振興部] |
| 北上川バレーエリアの魅力を広く県内外に発信するとともに、アドバイザリーボードや構成市町との連携により、北上川バレーをより一層「働きやすく、暮らしやすい」エリアとする取組を実施 | | |
| ○ 三陸総合振興体制構築支援事業費 | 14百万円 | [ふるさと振興部] |
| 公益財団法人さんりく基金との連携により、三陸の観光産業等の振興を図る体制の整備に向けた検討等の取組を実施 | | |
| ○ アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費 | 7百万円 | [商工労働観光部] |
| 北いわての特色ある地場産業を中心に、販路開拓や人材育成及び魅力発信を行い、未来を担う人材の確保・育成や当該地場産業の振興を推進 | | |
| 拡 ○ 中山間地農業農村活性化推進対策事業費 | 75百万円 | [農林水産部] |
| いわて農業生産強化ビジョンに掲げる中山間地域の展開方向の実現に向け、農村RMO形成や中山間地域の農業モデル事例創出に向けた取組を支援するほか、新たに地域リーダー等の地域づくりプロデュース力の向上を図る研修等を実施（補助率：定額、補助対象：中山間地域の協議会等） | | |
| ○ 著者・移住者空き家住まい支援事業費補助 | 7百万円 | [県土整備部] |
| 若者世代や県外からの移住者が「空き家バンク」に登録された空き家を取得・改修する場合の費用を補助（補助率：定額、補助対象：市町村） | | |

自然減・社会減対策の2本の機軸

ジェンダーギャップの解消

主な事業

- 拡 ○ 固定的性別役割分担意識解消促進事業費** **5百万円** [環境生活部]
企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消に向け、外部専門人材による講演会や出張セミナー等の開催や、新たにテキストを作成し意識啓発等を実施
- 拡 ○ いわて家事・育児シェア普及推進事業費** **4百万円** [環境生活部]
家庭における固定的性別役割分担意識を解消し、男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携による啓発キャンペーンを実施するほか、新たに家事自体の負担軽減に向けた家事支援サービスの利用促進等を実施
- 拡 ○ いわて女性活躍支援強化事業費** **5百万円** [環境生活部]
女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者向けセミナー開催のほか、新たに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定及びえるばし認定の取得を支援するセミナーを実施
- 拡 ○ 子育て応援推進事業費** **10百万円** [保健福祉部]
社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運醸成を図るため「いわて子育て応援の店」の募集や「いわて子育てにやさしい企業等」認証等を実施するとともに、新たに、企業の一般事業主行動計画の策定を支援し、仕事と子育てを両立できる雇用環境整備を促進
- 拡 ○ ライフデザイン形成支援事業費** **8百万円** [保健福祉部]
新婚世帯や高校生を対象としたセミナーや講座などを実施するとともに、プレコンセプションケアの若い世代への普及啓発を図るため、新たに学生等とともにその手法等を検討するワークショップを実施
- いわて働き方改革加速化推進事業費** **9百万円** [商工労働観光部]
県内企業における働き方改革の促進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を推進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援
- 魅力ある職場づくり推進事業費** **9百万円** [商工労働観光部]
ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図るため、総労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備、従業員エンゲージメントの向上に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小企業等）
- 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費** **24百万円** [商工労働観光部]
地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との座談会を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる取組を推進
- いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費** **17百万円** [環境生活部]
女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得と就労を支援
- 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費** **7百万円** [農林水産部]
女性農林漁業者グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組や「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの支援、若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信を実施

基本的な考え方～持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継いでいきます。～

省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの導入促進、森林等吸収源対策、気候変動への適応など、地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長を促進

省エネルギー対策の推進

主な事業

- 脱炭素化推進事業費** **41百万円** [環境生活部]
脱炭素化に向けた県民・事業者・市町村等の各主体における取組の促進や、事業者への省エネ設備導入補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者）等を行うほか、新たに、県有施設への太陽光発電設備について、自己所有に替わるP P A等導入可能性調査を実施
- 地球温暖化防止活動推進センター事業費** **8百万円** [環境生活部]
県民・事業者・行政等の脱炭素化に向けた取組を促進するため、行動変容を促す省エネキャンペーン等を実施
- EV等普及促進事業費** **11百万円** [環境生活部]
運輸部門の脱炭素化の取組を促進するため、充電インフラ整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者、市町村）
- いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費** **38百万円** [県土整備部]
2050年カーボンニュートラルの実現に向け、Z E H + 水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者等）

再生可能エネルギーの導入促進

主な事業

- 海洋エネルギー関連産業創出推進事業費** **3百万円** [ふるさと振興部]
第3期岩手県海洋エネルギー関連産業創出ビジョンの内容を踏まえ、各地域における事業化や関連産業の創出に向けた取組を実施
- 再生可能エネルギー導入促進事業費** **126百万円** [環境生活部]
エネルギーの地産地消に向け、事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者）
- 水素利活用推進事業費** **5百万円** [環境生活部]
再生可能エネルギー由来の水素利活用を促進するため、産業部門における水素による燃料転換に向けた需要側と供給側のマッチングのほか、県民・事業者への理解促進等を実施

森林等吸収源対策

主な事業

拡

○ いわて環境の森整備事業費

502 百万円

[農林水産部]

公益上重要な伐採跡地への植栽、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐、森林整備に必要な作業道の整備や気象被害等を受けた森林の整備への支援を行うほか、新たに公益的機能を増進する若齢林の整備、林野火災による被災木の除去や林野火災跡地への植栽等を支援（補助率：7/10・8/10・10/10、補助対象：林業事業体、市町村等）

○ 水産環境整備事業費

522 百万円

[農林水産部]

水産資源の増大、水産物の安定供給を図るため、アワビやヤリイカなど水産動植物の生息場となる藻場等を造成

新

○ いわて海の森づくり推進事業費

2 百万円

[農林水産部]

藻場再生の推進に必要なソフト対策を担う人材等を確保するため、地元と民間企業の連携による取組の普及や関係者への理解醸成を図る講習会の開催、モデル地区による実証試験を実施

気候変動への適応など

主な事業

新

○ 農作物気候変動対策推進事業費

6 百万円

[農林水産部]

近年の気候変動に対応するため、対策技術の開発・評価や現地実証を実施

新

○ 環境変化に対応した水産業再生応援事業費

17 百万円

[農林水産部]

近年の海洋環境の変化に対応するため、高水温に強い養殖種への転換等を支援するほか、増加している資源の利用を促進するため、販路拡大に向けた取組等を推進（補助率：定額、補助対象：漁業協同組合）

○ 土地改良事業調査費

536 百万円

[農林水産部]

農業水利施設を活用した再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化の促進に向けた出前相談会や研修会の開催、アドバイザー派遣を実施するほか、農業水利施設の省エネルギー化に向けた詳細調査やJ-Credit制度の活用の可能性検討を実施

拡

○ いわてみどりの食料システム戦略推進事業費

56 百万円

[農林水産部]

「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、栽培体系のグリーン化や有機農業の導入や国際水準GAPの取組等の支援、水田除草省力化技術の実証のほか、新たにバイオマスの地産地消に向け、バイオ液肥の利用等を促進（補助率：1/2・定額、補助対象：協議会等）

新

○ 革新的科学技術活用・創出支援事業費

45 百万円

[ふるさと振興部]

県内产学研官によるイノベーション創出推進のため、DX・GX 及び安全・安心な地域づくりに貢献する有望な研究に対し、基盤研究段階から事業化まで一貫した支援を実施

3 DXの推進

R7：64億円 → R8：109億円（うち新規分5億円）

○基本的な考え方～人口減少など地域が抱える社会問題の解決に寄与し、個性豊かで活力に満ちた地域をつくります。～

4つの取組方針「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」について、刻々と変化する環境の中で生じる課題にスピーディに対応し、生成AI等の新たなデジタル技術の活用により、市町村を支援しながら、あらゆる分野のDXを推進。



① 行政のDX

主な事業

新	○ 市町村支援デジタル人材確保費	17百万円	[ふるさと振興部]
	市町村のデジタル化・DX推進を図るため、県がデジタル人材を確保し、市町村に派遣して伴走型支援を実施		
拡	○ 市町村行政デジタル化支援事業費	8百万円	[ふるさと振興部]
	市町村における行政手続のオンライン化の推進に向け、電子申請システムの共同利用を促進するほか、新たに公共施設予約システムを共同調達し、住民サービスの向上を図る取組を支援		
	○ いわてデジタル化推進費	28百万円	[ふるさと振興部]
	デジタル社会の実現に向け、産学官金が連携したDXの取組の推進、デジタル人材の確保・育成等を実施するとともに、行政DXの推進に向け、データ利活用やオープンデータ化の取組を実施		
拡	○ 生成型AI利活用基盤構築事業費	4百万円	[ふるさと振興部]
	持続可能な行政サービスを提供するため、現在利用する生成AI環境を最適化するとともに、新たな生成AIツールの試行を図りながら、業務の変革を促進する環境整備及び職員研修を実施		
	○ 庁内基幹業務システム整備事業費	311百万円	[ふるさと振興部]
	業務の効率化や最適化を図るため、財務会計や予算など庁内の基幹業務が連携するシステムを構築		
新	○ 管理運営費（電子契約システム利用料）	1百万円	[総務部]
	行政手続きのオンライン化を一層推進し、県及び事業者双方の事務負担を軽減するため、電子契約システムを導入		

② 産業のDX

主な事業

【福祉】

拡	○ 介護人材確保事業費（介護テクノロジー導入等支援事業費）	336百万円	[保健福祉部]
	介護職員の負担軽減や業務効率化を図り、介護従事者が継続して就労できる環境整備を行うため、介護ロボット等の導入に係る経費のほか、新たに複数法人による協働化等の取組に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：介護施設・事業所等）		

② 産業のDX（つづき）

主な事業

【商工業】

○ 中小企業デジタル化支援事業費

県内中小企業のデジタルツールによる生産性向上や企業向けAI講座の実施、高等教育機関のAI技術促進に係る開発等の取組みを支援（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター、県内高等教育機関）

8百万円 [商工労働観光部]

○ 高収益型企業創出支援事業費

県内ものづくり企業における生産性・付加価値向上と技術力・開発力の更なる強化のため、ものづくり企業とIT企業との協業によるデジタル変革や県内ものづくり企業の経営力・経営基盤の強化を促進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）

24百万円 [商工労働観光部]

○ ものづくりAI活用人材育成事業費

ものづくり企業による生産工程へのAI実装に向けた人材育成のため、产学研官連携により支援

10百万円 [商工労働観光部]

○ ものづくり企業価値向上支援事業費

ものづくり基盤技術の高度化に向けた人材育成や共同研究（生産性向上に向けたロボット・AI活用など）を通じて、モデル事例の創出を推進

20百万円 [商工労働観光部]

○ 北いわてプラチナシティ推進事業費

产学研官の連携組織「北いわて産業・社会革新推進コンソーシアム」を中心に、中小企業等への生成AI導入支援やバイオ炭など個別プロジェクトを推進

6百万円 [ふるさと振興部]

○ 建設DX推進事業費補助

建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、ICT機器の導入やバックオフィスDX（AIを活用した施工管理アプリなど）の推進等に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）

11百万円 [県土整備部]

【農林水産業等】

新 ○ いわて農業DX加速化推進事業費

県内におけるスマート農業技術の普及拡大を図るために、いわて農業DX推進連携会議の取組を推進するとともに、AI選花ラインなどの革新技術の開発・実証やデジタル人材の育成を実施

18百万円 [農林水産部]

新 ○ りんご次世代型革新的省力化栽培技術開発事業費

りんごの生産性向上や労働力不足に対応するため、スマート農業機械等の利用に適した樹形や、本県に適応する高密度栽培技術の開発を実施

3百万円 [農林水産部]

新 ○ いわての肉用牛進化プロジェクト事業費

肉用牛産地としての維持・発展を図るために、ICT機器とクラウドサービスを活用した地域内繁殖管理モデルの実証や、県産牛肉のおいしさに係る評価基準の策定とゲノム解析を活用した遺伝的能力の数値化を実施

7百万円 [農林水産部]

新 ○ スマート水産業機器等導入支援事業費補助

水産業における物価高騰に対応するため、省力化機器の導入等により作業の効率化などを図り、安定的な経営に取組む漁協を支援（補助率：定額、補助対象：漁業協同組合）

72百万円 [農林水産部]

② 産業のDX（つづき）

主な事業

【農林水産業等】

拡	○ 農林水産就業支援事業費 県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会やリモート就農体験ツアーを開催するほか、新たに位置情報ターゲティング広告等を活用し、就業支援関連情報の発信を強化	4百万円	[農林水産部]
	○ 高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費 土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎやばれいしょ等の栽培におけるスマート農業技術（DX）やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術（GX）のモデル実証等を実施	13百万円	[農林水産部]
	○ マーケットイン型サーモン養殖推進事業費 海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、ICT機器を活用した種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施	3百万円	[農林水産部]
	○ 飼料生産基盤DX導入実証事業費 自給飼料の生産・利用の拡大を図るため、AIによる放牧監視やロボットトラクタによる飼料生産作業など、省人化に向けた技術実証を実施	5百万円	[農林水産部]
	○ 沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費 水産加工業の人材確保のため、水産加工事業者が実施するDXの導入及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）	28百万円	[復興防災部]

③ 社会・暮らしのDX

主な事業

【医療・福祉】

新	○ 母子保健対策費（周産期救急医療情報連携推進事業費） 母体及び新生児の救急搬送時の連携を強化するため、医療用コミュニケーションアプリを活用して、救急現場の画像を共有しながら、救急隊や産科医療機関の間で情報連携を行う体制を新たに構築	50百万円	[保健福祉部]
----------	--	--------------	---------

【防災・安全】

新	○ 災害情報システム整備事業費 国・県・市町村間の災害情報共有機能を強化し、県民に災害情報を適切に提供するため、新たな災害情報システムを整備	226百万円	[復興防災部]
	○ 避難者支援デジタル化推進事業費 デジタル技術を活用した避難者支援モデルの構築に向け、AI機能を活用した避難者把握システムの試行導入を実施	3百万円	[復興防災部]
	○ 鳥獣被害防止総合対策事業費（スマート捕獲等普及加速化事業補助） ICT機器等を活用した省力的な被害防止技術（AI内蔵センサー・カメラの活用等）の実証及び技術普及を推進（補助率：定額、補助対象：協議会等）	12百万円	[農林水産部]

③ 社会・暮らしのDX（つづき）

主な事業

【文化芸術】

○ 文化芸術イベント等映像配信事業費

県内文化芸術の魅力を発信するため、デジタル技術を活用したイベント映像配信等を実施

3百万円

[文化スポーツ部]

拡 ○ いわてメディア芸術資源活用推進事業費

本県のメディア芸術の振興を図るため、多彩なメディア芸術資源を活用して本県文化の魅力を発信

57百万円

[文化スポーツ部]

【教育】

新 ○ A Iを活用した英語教育強化事業費

県立高校生徒等の英語力の向上と、グローバル人材育成のため、AI活用による英語教育を推進

15百万円

[教育委員会]

拡 ○ いわて教育情報ネットワーク運営費

学習の質の向上や学級・学校運営の負担軽減を図るため、県立学校における通信ネットワークの改修や教職員用端末の更新を実施

1,982百万円

[教育委員会]

拡 ○ 学校教育DX推進事業費（学校教育DX推進事業費）

統合型校務支援システムを運用するとともに、新たに、教員の業務効率化に向けたAIを活用した採点支援システムをモデル的に導入

46百万円

[教育委員会]

○ 学校教育DX推進事業費（公立学校情報機器整備事業費）

GIGAスクール構想の更なる推進を図るため、義務教育段階の公立学校における児童生徒1人1台端末を更新（補助率：2/3、補助対象：市町村）

2,363百万円

[教育委員会]

④ DXを支える基盤整備

主な事業

新 ○ 革新的科学技術活用・創出支援事業費

県内産学官によるイノベーション創出推進のため、DX・GX及び安全・安心な地域づくりに貢献する有望な研究に対し、基盤研究段階から事業化まで一貫した支援を実施

45百万円

[ふるさと振興部]

新 ○ 次世代放射光施設ナノテラス利活用推進体制構築事業費

ものづくり産業、農林水産業、ライフサイエンスなど幅広い分野におけるイノベーション創出のため、宮城県仙台市に整備された次世代放射光施設ナノテラスの利活用体制を構築

4百万円

[ふるさと振興部]

○ いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費

女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得と就労を支援

17百万円

[環境生活部]

基本的な考え方 ～「住みたい、働きたい、帰りたい、訪れたい」と思える安全・安心な岩手をつくります。～

災害や感染症のような危機事象はもちろん、日常生活に潜む交通事故や犯罪などあらゆるリスクに包括的に対応するため、県民一人ひとりが意識や行動、仕組みに防災・減災、交通安全、防犯等を反映することが当たり前となる地域社会の構築を目指す

①防災・減災の主流化（災害への備え）

主な事業

新	<input type="radio"/> 災害情報システム整備事業費 国・県・市町村間の災害情報共有機能を強化し、県民に災害情報を適切に提供するため、新たな災害情報システムを整備	226 百万円	[復興防災部]
拡	<input type="radio"/> 災害マネジメントサイクル推進事業費 「災害ケースマネジメント」を推進するため、新たに関係民間団体等とのネットワーク会議を開催するとともに、「事前復興まちづくり」を促進するため、市町村向けの研修会等を実施	2 百万円	[復興防災部]
	<input type="radio"/> 避難者支援デジタル化推進事業費 デジタル技術を活用した避難者支援モデルの構築に向け、避難者把握システムの試行導入を実施	3 百万円	[復興防災部]
拡	<input type="radio"/> 消防力強化事業費 女性や若者の消防団加入促進の取組を強化するとともに、消防団の充実強化や団員確保のため、岩手県消防協会が行う事業に要する経費を補助 (補助率：定額、補助対象：県消防協会)	7 百万円	[復興防災部]
拡	<input type="radio"/> いわての復興教育推進事業費 「いわての復興教育」プログラムに基づき全県的な復興教育を推進し、いわての復興教育スクールの取組を内陸部に拡大するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信	50 百万円	[教育委員会]
	<input type="radio"/> 河川改修事業費 洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川の改修等を実施	3,832 百万円	[県土整備部]
	<input type="radio"/> 地域連携道路整備事業費 災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、緊急輸送道路や物流の基盤となる道路、観光振興に資する道路等の整備を実施	6,995 百万円	[県土整備部]
	<input type="radio"/> 農村地域防災減災事業費 施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施	856 百万円	[農林水産部]
	<input type="radio"/> 治山事業費 山地災害から県民の生命・財産等を守り、安全で住みよい県土づくりのため、治山施設を整備（大船渡市林野火災からの復旧・復興分を含む）	1,388 百万円	[農林水産部]
	<input type="radio"/> 砂防事業費 土石流による被害の防止・軽減を図るため、砂防堰堤等の整備を実施（大船渡市林野火災からの復旧・復興分を含む）	1,092 百万円	[県土整備部]

②感染症・家畜伝染病への対応

主な事業

○ 感染症等健康危機管理体制強化事業費	7 百万円	[保健福祉部]
新 ○ 畜産振興総合対策事業費（農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助） 豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、養豚場及び養鶏場におけるバイオセキュリティの向上に必要な経費を補助（補助率：定額、補助対象：生産者の組織する団体等）	38 百万円	[農林水産部]
○ 豚熱予防的ワクチン接種事業費 養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚への豚熱ワクチン接種及び免疫獲得状況調査を実施	148 百万円	[農林水産部]

③日常生活のリスク低減

主な事業

○ 交通安全活動推進事業費 交通事故抑止を図るため、動画危険予測トレーニング装置を用いた参加・体験・実践型の運転者教育を実施	1 百万円	[警察本部]
○ 交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費 子供や高齢者等が犠牲となる交通事故の防止及び被害軽減効果の高い自転車乗車時のヘルメット着用促進や自転車の交通ルールの周知を図るため、メッセージ性の強い共感が得られる広報啓発活動を推進	1 百万円	[警察本部]
○ 特殊詐欺被害予防対策費 特殊詐欺等被害防止のため、テレビコマーシャル等を活用した効果的な広報啓発活動を強力に推進	12 百万円	[警察本部]
○ 犯罪被害者等支援推進事業費 犯罪被害者等を支援するため、コーディネーターを設置し支援体制の強化に取り組むとともに、市町村での条例制定に向けた伴走支援や支援人材の育成、県民への啓発を実施	3 百万円	[復興防災部]
○ 学校安全総合支援事業費 児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施	5 百万円	[教育委員会]
新 ○ 革新的科学技術活用・創出支援事業費 県内産学官によるイノベーション創出推進のため、D X・G X 及び安全・安心な地域づくりに貢献する有望な研究に対し、基盤研究段階から事業化まで一貫した支援を実施	45 百万円	[ふるさと振興部]
拡 ○ 指定管理鳥獣対策事業費（ツキノワグマ総合対策） ツキノワグマへの総合的な対策を推進するため、生息数の調査や個体数管理のための捕獲に加え、新たにガバメントハンターの任用や市町村に対する緊急銃猟等に要する補助等を実施（補助率：3/4・5/6・定額、補助対象：市町村）	188 百万円	[環境生活部]
拡 ○ ツキノワグマ被害防止対策事業費 市街地にクマが出没した際の捕獲体制の強化や啓発等のほか、新たに刈り払いなど県有施設周辺の環境整備を実施	19 百万円	[環境生活部]
拡 ○ 鳥獣被害防止総合対策事業費 有害鳥獣の捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査の実施や、クマ特別対策事業に要する経費を補助するほか、新たに侵入防止対策技術を開発（補助率：定額、補助対象：協議会等）	487 百万円	[農林水産部]

10の政策分野のポイント

I

健康・余暇

～健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手～

R8：827億円

※新型コロナウイルス感染症対応・物価高対策分等を除く。

取組の方向性とポイント

- ・働き盛り世代、高齢者など**対象に応じた重点的対策**や地域におけるゲートキーパー養成等**官民一体で自殺対策**を推進
- ・**修学資金貸付**による看護職員確保、**奨学金返還支援**による薬剤師確保、**介護職員の負担軽減**等により、医療・介護体制を充実
- ・年齢や障がいの有無にかかわらず、**県民が文化・スポーツを楽しむ機会**を充実

主な事業

○	自殺対策緊急強化事業費	104 百万円	[保健福祉部]
○	看護職員確保対策費（看護師等修学資金貸付金） 県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等学校養成所に在学する学生に対し、貸付枠を拡充し修学資金を貸付	216 百万円	[保健福祉部]
拡	○ 薬剤師確保対策事業費 二次医療圏単位での医薬品提供体制を確保するため、業態偏在、地域偏在の解消に取り組むほか、新たに病院が新しく雇用する薬剤師の奨学金返還支援に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：病院）	7 百万円	[保健福祉部]
新	○ 介護支援専門員業務等支援事業費 地域のケアマネジメント提供体制を確保するため、潜在ケアマネジャーの把握や働きやすい職場環境づくりの推進に関する広報、居宅介護支援事業所の経営改善に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：居宅介護支援事業所）	54 百万円	[保健福祉部]
	○ 中山の園整備事業費	379 百万円	[保健福祉部]
新	○ 障害福祉サービス事業所等人材確保・生産性向上サポート促進費 障害福祉サービス事業所等の安定的な運営及びサービスの維持・向上を図るため、総合相談窓口の設置による事業所等の運営や人材確保等を支援	17 百万円	[保健福祉部]
拡	○ いわてメディア芸術資源活用推進事業費 メディア芸術の振興を図るため、本県の魅力を発信する動画コンテストの開催のほか、新たにコンテンツツーリズムの推進に向けた取組を実施	57 百万円	[文化スポーツ部]
拡	○ 障がい者文化芸術を生かした共生社会推進事業費 共生社会の推進を図るため、アール・ブリュット巡回展の開催に加え、新たに民間企業等と連携し、障がい者の文化芸術活動への理解増進を図る取組を実施	7 百万円	[文化スポーツ部]

【参考】岩手県立病院等事業会計

- 地域医療を守り、広大な県土で医療を提供するため、令和8年度においても、**一般会計から220億円余**を県立病院等事業会計へ繰出し
- **釜石病院の建替整備に係る基本設計**を実施（いわてリハビリテーションセンターと連携した回復期リハビリテーション病棟をあわせて整備）

10の政策分野のポイント

II 家族・子育て

～家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、
また、安心して子育てをすることができる岩手～

R8：225億円

※新型コロナウイルス感染症対応・物価高対策分等を除く。

取組の方向性とポイント

- 保育料の無償化や小学校給食費の抜本的な負担軽減、産後ケアの受け皿拡充により、安心して育てられる子育て環境づくりを促進
- 周産期医療情報ネットワークの機能強化や無痛分娩の実施に向けた医療機関への支援により周産期医療を充実
- 働きやすい雇用・労働環境の整備に取り組む企業への支援等により、仕事と生活を両立できる環境づくりを促進

主な事業

主な事業			
<input type="radio"/> 岩手でいい・幸せ応援事業費	56 百万円	[保健福祉部]	
拡 <input type="radio"/> ライフデザイン形成支援事業費	8 百万円	[保健福祉部]	新婚世帯や高校生を対象としたセミナーや講座などを実施するとともに、プレコンセプションケアの若い世代への普及啓発を図るため、新たに学生等とともにその手法等を検討するワークショップを実施
<input type="radio"/> いわて子育て応援保育料無償化事業費補助	603 百万円	[保健福祉部]	
<input type="radio"/> いわて子育て応援在宅育児支援金	84 百万円	[保健福祉部]	
新 <input type="radio"/> 母子保健対策費（周産期救急医療情報連携推進事業費）	50 百万円	[保健福祉部]	母体及び新生児の救急搬送時の連携を強化するため、医療用コミュニケーションアプリを活用して、救急現場の画像を共有しながら、救急隊や産科医療機関の間で情報連携を行う体制を構築
新 <input type="radio"/> 母子保健対策費（無痛分娩実施体制整備費補助）	60 百万円	[保健福祉部]	県内の無痛分娩の実施に向け、分娩取扱施設に対し無痛分娩の開始に必要な経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱施設）
新 <input type="radio"/> 産後ケア受け皿拡充事業費	12 百万円	[保健福祉部]	複数の市町村から産後ケア事業を受託する産科医療施設等に対し、新規実施や受入枠拡充に必要な専門職の配置経費を補助するとともに、従事者研修を実施（補助率：定額、補助対象：産科医療施設等）
拡 <input type="radio"/> 子育て応援推進事業費	10 百万円	[保健福祉部]	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運醸成を図るため「いわて子育て応援の店」の募集や「いわて子育てにやさしい企業等」認証等を実施するとともに、新たに、企業の一般事業主行動計画の策定を支援し、仕事と子育てを両立できる雇用環境整備を促進
<input type="radio"/> 福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業費	3,490 百万円	[環境生活部・保健福祉部]	
新 <input type="radio"/> 市町村立学校給食費支援事業費補助	2,824 百万円	[教育委員会]	公立小学校等に通う児童の学校給食費の負担軽減を図るため、市町村に対して、食材費に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
<input type="radio"/> 動物愛護管理センター整備事業費	62 百万円	[環境生活部]	27

10の政策分野のポイント

III

教育

～学びや人づくりによって、
将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手～

R8：248億円

※新型コロナウイルス感染症対応・物価高対策分等を除く。

取組の方向性とポイント

- ・ **AIやデジタルの効果的活用**による生徒の学力向上のための取組を推進
- ・ 不登校児童生徒の学校内での学びの場や居場所を確保するため、市町村の校内教育支援センター等の**相談体制を充実**
- ・ 農業を取り巻く環境変化を踏まえた**農業大学校の整備**や、高等教育機関等と連携した**高度技能者・技術者の育成**を推進

主な事業

新	○ A I を活用した英語教育強化事業費 県立高校生徒等の英語力の向上と、グローバル人材育成のため、A I 活用による英語教育を推進	15 百万円	[教育委員会]
新	○ 確かな学力育成プラン推進費 小・中学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、県独自の学力・学習状況調査をC B Tで実施するとともに、諸調査の分析結果の活用や訪問指導等により、各学校において検証改善サイクルを確立する取組を支援	14 百万円	[教育委員会]
新	○ いわて高校魅力化推進事業費（協働体制推進事業費）	7 百万円	[教育委員会]
拡	○ いじめ不登校対策事業費（校内教育支援センター等体制整備事業費） 不登校児童生徒の学びの場や居場所を確保するため、県の教育支援センター「ふれあいルーム」分室に自立支援相談員を配置するとともに、市町村における校内教育支援センターの支援員の配置に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）	28 百万円	[教育委員会]
新	○ 多様な学び推進事業費 不登校生徒の教育機会の確保のため、県立高等学校における学びの多様化学校の設置に向けた検討等、多様な学びの場を確保する取組を推進	1 百万円	[教育委員会]
拡	○ 私立高等学校等就学支援金交付金 私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付（令和8年度から世帯所得要件を撤廃するとともに、生徒一人当たりの支給上限額を引上げ）	3,382 百万円	[ふるさと振興部]
拡	○ 半導体関連人材育成推進事業費 半導体関連人材育成施設と連携し、幅広い世代を対象にした半導体関連人材の育成・確保の取組を推進するほか、新たに半導体関連人材の育成を基軸としたトップセールスによるインドとの交流、連携強化に向けた取組を推進	23 百万円	[商工労働観光部]
新	○ ものづくりA I 活用人材育成事業費	10 百万円	[商工労働観光部]
新	○ 農業大学校施設整備事業費 本県農業を取り巻く環境変化等を踏まえた県立農業大学校の施設整備に向け、基本設計等を実施	56 百万円	[農林水産部]
	○ 地域スポーツ活動体制整備事業費	32 百万円	[文化スポーツ部]

10の政策分野のポイント

IV

居住環境・コミュニティ

～不便を感じないで日常生活を送ることができ、
また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手～

R8：55億円

※新型コロナウイルス感染症対応・物価高対策分等を除く。

取組の方向性とポイント

- 市町村の伴走支援の強化や官民協働のネットワーク形成などにより、関係人口の創出・拡大の取組を推進
- 市町村と連携した新たな移住支援金制度や低廉な家賃での住まいの提供により、U・Iターンを促進
- スポーツ大会・合宿の誘致などの取組により、人的・経済的な交流を推進

主な事業

<input type="radio"/> バス運行対策費	250 百万円	[ふるさと振興部]
新 <input type="radio"/> 人口減少対応型過疎地域等政策支援事業費	6 百万円	[ふるさと振興部]
小規模町村を中心に顕在化している課題等に専門的に対応する国の「過疎地域等政策支援員」制度を活用して市町村の伴走支援を強化することにより、課題の解消や関係人口の拡大を進め、人口減少対策を推進		
拡 <input type="radio"/> 地域おこし協力隊活動支援事業費	3 百万円	[ふるさと振興部]
地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、新たに中間支援組織等の関係団体相互の交流を推進するなど地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた支援を包括的に実施		
新 <input type="radio"/> いわて関係人口拡大ムーブメント推進事業費	6 百万円	[ふるさと振興部]
官民協働による関係人口拡大ネットワークの形成とふるさと納税の普及拡大などブランド力の向上による関係人口施策の強化により、ふるさと住民登録制度に呼応した関係人口の量的拡大・質的向上を推進		
拡 <input type="radio"/> 地域活性化スポーツ推進事業費	17 百万円	[文化スポーツ部]
スポーツを通じた地域の活性化を図るために、スポーツイベント、合宿等の誘致や情報発信を強化し交流人口の拡大を図る取組を推進		
<input type="radio"/> 第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催準備費	201 百万円	[文化スポーツ部]
拡 <input type="radio"/> いわて暮らし応援事業費	216 百万円	[商工労働観光部]
東京23区からの移住者を対象とした国・市町村と連携した移住支援金に加え、新たに市町村との連携による全国を対象とした移住支援金制度により、本県へのU・Iターン移住を促進（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）		
拡 <input type="radio"/> いわてお試し居住体験事業費	33 百万円	[県土整備部]
人手不足分野に就職した場合の入居期間の延長などの見直しを行い、県外からの移住希望者に対して家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供		
<input type="radio"/> ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費	8 百万円	[商工労働観光部]

10の政策分野のポイント

V 安全

～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、
事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手～

R8：55億円

※新型コロナウイルス感染症対応・物価高対策分等を除く。

取組の方向性とポイント

- ・あらゆる主体と連携した総合的な防災・減災対策の推進
- ・特殊詐欺被害防止対策や、交通事故抑止対策など安全・安心に暮らせるまちづくりの推進
- ・養豚場及び養鶏場におけるバイオセキュリティの向上により、豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止の取組を推進

主な事業

拡	<input type="radio"/> 災害マネジメントサイクル推進事業費 「災害ケースマネジメント」を推進するため、新たに関係民間団体等とのネットワーク会議を開催するとともに、「事前復興まちづくり」を促進するため、市町村向けの研修会等を実施	2百万円	[復興防災部]
新	<input type="radio"/> 避難者支援デジタル化推進事業費 デジタル技術を活用した避難者支援モデルの構築に向け、避難者把握システムの試行導入を実施	3百万円	[復興防災部]
新	<input type="radio"/> 災害情報システム整備事業費 国・県・市町村間の災害情報共有機能を強化し、県民に災害情報を適切に提供するため、新たな災害情報システムを整備	226百万円	[復興防災部]
拡	<input type="radio"/> 自主防災組織強化事業費 自主防災組織の活性化や県民の防災意識の向上を図るため、自主防災組織の中核人材を育成する各種研修会の開催、地域防災センター制度を活用した出前講座などを実施するとともに、新たに地域防災のあり方の検討を実施	7百万円	[復興防災部]
拡	<input type="radio"/> 消防力強化事業費 女性や若者の消防団加入促進の取組を強化するとともに、消防団の充実強化や団員確保のため、岩手県消防協会が行う事業に要する経費を補助 (補助率：定額、補助対象：県消防協会)	7百万円	[復興防災部]
拡	<input type="radio"/> 通信施設管理費 災害情報の効果的な収集及び伝達体制を確保するため、令和7年度に整備した地域衛星通信ネットワークの運用を開始するとともに、「危険警報」など新しい防災気象情報の運用に対応するため、システム改修を実施	74百万円	[復興防災部]
新	<input type="radio"/> 畜産振興総合対策事業費（農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助） 豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、養豚場及び養鶏場におけるバイオセキュリティの向上に必要な資機材等の整備を支援 (補助率：定額、補助対象：生産者の組織する団体等)	38百万円	[農林水産部]
	<input type="radio"/> 特殊詐欺被害予防対策費	12百万円	[警察本部]
	<input type="radio"/> 交通安全広報啓発フォーラム・アプローチ事業費	1百万円	[警察本部]
	<input type="radio"/> ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費 変容する社会情勢に対応するため、先端技術(ドローン)の実装による現場警察活動の高度化・効率化を推進	4百万円	[警察本部]

10の政策分野のポイント

VI

仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、
また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手～

R8：837億円

※新型コロナウイルス感染症対応・物価高対策分等を除く。

取組の方向性とポイント

- ・産業政策の総合的な展開による、**安定した雇用**の確保、**若者や女性等が働きやすい環境**の整備を推進
- ・**輸出や国内販路拡大、インバウンド観光等**の拡大を目指して、**市場のニーズに応じた戦略的なトップセールス**を展開
- ・農林水産物の**高付加価値化、生産性・市場性の高い産地づくり**を推進

主な事業

<input type="radio"/> ミドル世代等就職支援事業費	7 百万円	[商工労働観光部]
<input type="radio"/> 魅力ある職場づくり推進事業費	9 百万円	[商工労働観光部]
<input type="radio"/> 中小企業デジタル化支援事業費	8 百万円	[商工労働観光部]
新 <input type="radio"/> 世界に開かれたスタートアップ成長促進事業費 国内外の投資家、起業家、企業等が参集する国際会議の開催により、世界に開かれたイノベーション拠点としての岩手の可能性を国内外に示すとともに、県内スタートアップ等の成長機会を創出	23 百万円	[商工労働観光部]
新 <input type="radio"/> 北上川バレー産業集積拠点強化事業費 企業版ふるさと納税を活用し、北上川バレープロジェクトを推進する県内産業支援機関等の設備導入を支援	200 百万円	[商工労働観光部]
<input type="radio"/> 高収益型企業創出支援事業費	24 百万円	[商工労働観光部]
<input type="radio"/> アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費	7 百万円	[商工労働観光部]
新 <input type="radio"/> 三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費 東日本大震災津波から15年の節目を迎えるに当たり、岩手県の観光・食・文化・暮らしの多彩な魅力を、首都圏や訪日外国人を対象とした「いわてのまるごと」を体感できる空間を設けてプロモーションを実施	23 百万円	[商工労働観光部]
拡 <input type="radio"/> 海外輸出力強化事業費 海外における県産品の販路を拡大するため、有望市場であるタイ・シンガポールにおいて、トップセールス及び岩手県フェア等を開催するほか、プロモーションの展開先を拡充し、意欲ある県内事業者の海外ビジネス展開を支援	40 百万円	[商工労働観光部]
新 <input type="radio"/> インバウンド開拓市場誘客拡大推進事業費 本県の優れたスノーリゾートの魅力を広く発信するため、オーストラリア市場をターゲットに、現地旅行会社等に向けたプロモーションを展開	11 百万円	[商工労働観光部]
<input type="radio"/> インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港等を起点とする県内周遊促進や、民間事業者が行うプロモーション支援、有望市場であるタイ・シンガポールにおいて、トップセールスを通じて岩手県の観光資源や魅力を発信（補助率：定額、補助対象：観光事業者等）	19 百万円	[商工労働観光部]

- 拡 ○ いわて農業生産強化ビジョン・地域計画実現支援事業費** **187 百万円** [農林水産部]
いわて農業生産強化ビジョン及び地域計画の実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や地域資源を活用した多角化の取組などに必要な機械等の整備を支援（補助率：2/3、補助対象：農業を担う者等で組織する団体など）
- 拡 ○ 強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費）** **3,185 百万円** [農林水産部]
持続可能で収益力の高い産地づくりを推進するため、必要な農業用機械の導入や施設整備等のほか、新たに老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に要する経費を補助（補助率：1/2等、補助対象：農業者の組織する団体等）
- 新 ○ いわての肉用牛進化プロジェクト事業費** **7 百万円** [農林水産部]
肉用牛産地としての維持・発展を図るため、I C T 機器とクラウドサービスを活用した地域内繁殖管理モデルの実証や、県産牛肉のおいしさに係る評価基準の策定とゲノム解析を活用した遺伝的能力の数値化を実施
- 新 ○ 林野火災復旧対策事業費補助** **1,998 百万円** [農林水産部]
大船渡市の林野火災による災害復旧のため、被災木の伐採や跡地の再造林等に必要な経費を補助（補助率：2/3等、補助対象：大船渡市）
- 拡 ○ いわての木があふれる空間づくり事業費** **15 百万円** [農林水産部]
県産木材利用の普及を図るため、民間商業施設等の木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助するほか、新たに大船渡市林野火災被災木の利用促進に向けた支援を強化（補助率：定額、補助対象：県内に事業所等がある民間事業者）
- 拡 ○ 日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費** **40 百万円** [農林水産部]
県産米の需要の拡大、ブランド確立を図るため、「金色の風」、「銀河のしづく」、「白銀のひかり」を中心とした高品質・良食味な県産米の安定生産の推進や、販路の開拓、消費者の評価・認知度の向上等の取組のほか、新たに「銀河のしづく」10周年記念大会等を実施
- 新 ○ 県産養殖サーモンブランド化推進事業費** **5 百万円** [農林水産部]
県産養殖サーモンの県外での知名度向上を図るため、生産・加工・流通分野が一体となってキャッチフレーズやロゴマークを用いたブランディング等を実施
- 拡 ○ いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費** **37 百万円** [農林水産部]
県産農林水産物の輸出力強化、海外への販路拡大を図るため、有望市場であるタイ・シンガポールにおいて、現地バイヤーや在外公館等と連携し、トッピセールス及び岩手県フェア等を開催するほか、新たに北米での販路拡大に向けた市場調査等を実施
- 拡 ○ 農山漁村体験受入体制強化対策事業費** **3 百万円** [農林水産部]
教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定や、モデル地区における広域連携計画策定等の支援のほか、新たにプランの実践支援や広域連携事例を学ぶ研修会を開催
- 拡 ○ 林野火災予防対策事業費** **47 百万円** [農林水産部]
森林を林野火災から守るため、林野火災予防広報宣伝や地域活動支援等のほか、新たに移動式消火ポンプの配備を実施

取組の方向性とポイント

- 平泉の世界遺産登録15周年、御所野遺跡の世界遺産登録5周年を契機とした世界遺産の**価値普及**の推進
- 「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組や「ひらいづみ遺産」等を拠点とする**文化観光の取組を推進**
- 多種多様な**民俗芸能の魅力発信**により、**保存・継承に対する機運を醸成**

主な事業

拡	○ 世界遺産価値普及事業費	7百万円	[文化スポーツ部]
	県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」に係る価値や魅力の理解増進を図るとともに、平泉の世界遺産登録15周年、御所野遺跡の世界遺産登録5周年を契機とした記念事業を開催し、魅力発信等の取組を強化		
○	世界遺産登録推進事業費	42百万円	[文化スポーツ部]
○	世界遺産保存活用事業費	9百万円	[文化スポーツ部]
○	平泉の文化遺産文化観光推進事業費	15百万円	[文化スポーツ部]
	平泉の世界遺産及び関連資産を活用した関係人口の創出や地域の活性化を図るため、文化観光に関する取組を実施		
○	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費	3百万円	[文化スポーツ部]
	本県の民俗芸能の魅力発信と、民俗芸能の保存・継承に向けた発表・鑑賞機会の確保のため、「民俗芸能フェスティバル」を開催		
○	平泉文化研究機関整備事業費	3百万円	[教育委員会]
	平泉文化の総合的な研究を推進し、その成果を普及するため、大学等と連携した調査研究を実施するとともに、平泉学フォーラムを開催		
○	柳之御所遺跡整備調査事業費	66百万円	[教育委員会]
	県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点とし、柳之御所遺跡の保存と活用のため、発掘調査を実施するとともに、史跡公園としての整備を実施		
○	文化財保護事業費	100百万円	[教育委員会]
	国・県指定文化財の所有者等が行う修理、保存整備、記録保存等に要する経費を補助（補助率：1/4・1/2、補助対象：国・県指定文化財の所有者等）		
拡	○ 海外輸出力強化事業費	40百万円	[商工労働観光部]
	海外における県産品の販路を拡大するため、有望市場であるタイ・シンガポールにおいて、トップセールス及び岩手県フェア等を開催するほか、伝統の技と文化により育まれた日本酒や工芸品など魅力的な県産品を各国でPRするなどにより、意欲ある県内事業者の海外ビジネス展開を支援		

取組の方向性とポイント

- ・ ツキノワグマに係る**捕獲の強化**や**環境整備**、**ガバメントハンターによる被害対策**などにより**ツキノワグマ対策を強化**
- ・ シカ、イノシシ等の**捕獲**や**電気柵等の設置**への支援、新たな**侵入防止技術の実証**などにより**鳥獣被害対策を強化**
- ・ 藻場再生に係る実証実験等の実施や事業者の**脱炭素化経営**の促進などによる**温暖化対策を推進**

主な事業

拡	○ 指定管理鳥獣対策事業費（ツキノワグマ総合対策）	188 百万円	[環境生活部]
	ツキノワグマによる総合的な対策を推進するため、生息数の調査や個体数管理のための捕獲に加え、ガバメントハンターによる被害対策や市町村に対する緊急銃猟等に要する経費への補助等を実施（補助率：3/4・5/6・定額、補助対象：市町村）		
拡	○ ツキノワグマ被害防止対策事業費	19 百万円	[環境生活部]
	市街地にクマが出没した際の捕獲体制の強化や啓発等のほか、新たに刈り払いなど県有施設周辺の環境整備を実施		
拡	○ 鳥獣被害防止総合対策事業費	487 百万円	[農林水産部]
	有害鳥獣の捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査の実施や、クマ特別対策事業に要する経費を補助するほか、新たな侵入防止対策技術を開発（補助率：定額等、補助対象：協議会等）		
拡	○ 森林公園管理運営費（森林公園機能強化事業費）	15 百万円	[農林水産部]
	自然とふれあうことのできる機会を提供するため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化のほか、新たに散策エリアの刈払いや危険木の伐採・除去等、利用者の安全確保のための野生鳥獣被害対策を実施		
新	○ いわて海の森づくり推進事業費	2 百万円	[農林水産部]
	藻場再生の推進に必要なソフト対策を担う人材等を確保するため、地元と民間企業の連携による取組の普及や関係者への理解醸成を図る講習会の開催、モデル地区による実証試験を実施		
	○ 海洋エネルギー関連産業創出推進事業費	3 百万円	[ふるさと振興部]
拡	○ 脱炭素化推進事業費	41 百万円	[環境生活部]
	脱炭素化に向けた県民・事業者・市町村等の各主体における取組の促進や、事業者への省エネ設備導入補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者）等を行うほか、新たに、県有施設への太陽光発電設備について、自己所有に替わるPPA等導入可能性調査を実施		
	○ 再生可能エネルギー導入促進事業費	126 百万円	[環境生活部]

取組の方向性とポイント

- ・ **I L C の実現**に向けた取組や、**受入環境の整備、新たな産業振興**を推進
- ・ 高等教育機関等と連携した**イノベーションの創出**に向けた**研究開発や科学技術の社会実装の推進**
- ・ **社会資本を適切に維持管理し、長寿命化対策**を推進

主な事業

拡	<input type="radio"/> I L C 推進事業費 国際リニアコライダー(I L C)の実現を見据え、加速器関連産業の取引支援の強化や県内外における機運醸成の取組等を継続するほか、グリーン I L C の啓発に加え、優良事例を県内に普及する取組を実施	92 百万円	[ILC推進局]
新	<input type="radio"/> 市町村支援デジタル人材確保費 市町村のデジタル化・DX推進を図るため、県がデジタル人材を確保し、市町村に派遣して伴走型支援を実施	17 百万円	[ふるさと振興部]
新	<input type="radio"/> 革新的科学技術活用・創出支援事業費 県内産学官によるイノベーション創出推進のため、DX・GX及び安全・安心な地域づくりに貢献する有望な研究に対し、基盤研究段階から事業化まで一貫した支援を実施	45 百万円	[ふるさと振興部]
新	<input type="radio"/> 次世代放射光施設ナノテラス利活用推進体制構築事業費 ものづくり産業、農林水産業、ライフサイエンスなど幅広い分野におけるイノベーション創出のため、宮城県仙台市に整備された次世代放射光施設ナノテラスの利活用体制を構築	4 百万円	[ふるさと振興部]
新	<input type="radio"/> 三陸協創推進事業費 沿岸地域の課題解決のため、東京大学が設置した「三陸ふるさと社会協創センター」を拠点とした産学連携活動や共同研究開発の取組支援を実施	6 百万円	[ふるさと振興部]
拡	<input type="radio"/> 県単独治山事業費 山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、国庫補助事業の要件を満たさない治山施設を整備するほか、新たに流木被害を防止するため、危険木等の伐採・除去を実施	224 百万円	[農林水産部]
	<input type="radio"/> 道路・河川等維持管理事業費	13,906 百万円	[県土整備部]
	<input type="radio"/> 河川改修事業費	3,832 百万円	[県土整備部]
	<input type="radio"/> 砂防事業費	1,092 百万円	[県土整備部]
	<input type="radio"/> 道路環境改善事業費	13,247 百万円	[県土整備部]

10の政策分野のポイント

X

参画

～男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など
幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～

R8：16億円

※新型コロナウイルス感染症対応・物価高対策分等を除く。

取組の方向性とポイント

- 市町村や地域づくり団体等との協働による若者が活躍できる環境づくり、地域社会全体の意識醸成
- 意識啓発や家事自体の負担軽減による家庭内における家事・育児負担のジェンダー・ギャップ解消に向けた取組を推進
- ボランティア・N P O・市民活動に係る多様な主体の連携・協働事例の発信、県民の理解促進、参加・参画の機運醸成

主な事業

拡	<input type="radio"/> いわて男女共同参画プラン推進事業費	29 百万円	[環境生活部]
	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点として各種講座の開催や情報提供、相談事業、性的マイノリティへの理解促進の取組を実施するほか、男女共同参画センターの実践的スキルアップと県内市町村の意識醸成の取組を実施		
拡	<input type="radio"/> いわて家事・育児シェア普及推進事業費	4 百万円	[環境生活部]
	家庭における固定的性別役割分担意識を解消し、男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携による啓発キャンペーンを実施するほか、新たに家事自体の負担軽減に向けた家事支援サービスの利用促進等を実施		
拡	<input type="radio"/> 固定的性別役割分担意識解消促進事業費	5 百万円	[環境生活部]
	企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消に向け、外部専門人材による講演会や出張セミナー等の開催や、新たにテキストを作成し意識啓発等を実施		
拡	<input type="radio"/> いわて女性活躍支援強化事業費	5 百万円	[環境生活部]
	女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者向けセミナー開催のほか、新たに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定及びえるばし認定の取得を支援するセミナーを実施		
<input type="radio"/>	いわて若者活躍支援強化事業費	24 百万円	[環境生活部]
	若者の主体的な活動を支援するため、ネクストジェネレーションフォーラムの開催や、若者カフェ及び連携拠点の運営のほか、カフェマスターと連携し若者のチャレンジを支援（補助率：定額、補助対象：若者グループ）		
<input type="radio"/>	いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費	17 百万円	[環境生活部]
	女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得と就労を支援		
<input type="radio"/>	N P O活動交流センター管理運営費	38 百万円	[環境生活部]
	多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、N P O活動交流センターを拠点として、ネットワークづくりやN P Oの活動促進に向けた取組を実施		
<input type="radio"/>	いわて働き方改革加速化推進事業費	9 百万円	[商工労働観光部]
<input type="radio"/>	いわてで生み育てる県民運動推進費	6 百万円	[保健福祉部] 36

新しい時代を切り拓くプロジェクト～「ILCプロジェクト」の推進

目指す姿 国際リニアコライダー（ILC）の実現により、世界トップレベルの頭脳や最先端の技術、高度な人材の集積が見込まれることから、ILCを核とした国際研究拠点の形成を見据えた受入環境整備の取組、新たな産業振興に向けた取組を推進します。

今後の展望・現状・課題

① ILC実現に向けた取組

【今後の展望】

県内外の関係団体と一緒に国民的な機運の醸成喚起を図り、日本政府によるタイムリーな誘致判断を目指す。

【現状】

- (1) 県・関係団体による国等への**単独・合同要望**を実施
 - (2) R6は**首都圏**、R7は大阪・関西万博を活用し**関西圏を中心とした機運醸成**の取組を実施
 - (3) 政府では、**日本成長戦略における17の戦略分野、国家戦略技術（6分野）を指定**
 - (4) 超党派国會議連が**再始動**
- 【課題】**
日本政府による**前向きな判断がなされていないこと**

② ILCプロジェクトの推進

【今後の展望】

ILCの実現効果を高めるよう、ILC誘致を見据えた加速器関連産業の振興や人材育成などの取組を推進する。

【現状】

- (1) 加速器コーディネーターによる県内企業のILC関連試作品の受注支援、いわて加速器関連産業研究会を通じた講習会等の開催
- (2) グリーンILCの普及啓発並びに共同研究の推進
- (3) 高校生等を対象とした科学講演会・コンテスト・国内先端施設派遣研修の実施、小中学生を対象とした出前授業の実施

【課題】

- (1) 加速器関連産業への参入支援及び受注支援の強化、ILCに関わる幅広い分野で活躍できる人材の育成
- (2) グリーンILCの理念・取組の普及啓発及び事業化の支援
- (3) 科学に興味を持つ児童生徒の拡大

令和8年度の主な取組

① ILC実現に向けた取組

【継続】

- (1) **関係団体と連携し、発信力や影響力が高い層を対象としたシンポジウムの開催等による首都圏での機運醸成**の取組

【ILC推進事業費 11百万円 [プロ費]】

- (2) ILCが持つ多様な価値を県内外の関係団体と**共有**し、再始動した**超党派国會議連とも歩調を合わせながら国等への働きかけ**を実施



▶研究者等による首都圏シンポジウム

▶政府の戦略と連動した機運醸成

▶関係団体との連携した要望活動

② ILCプロジェクトの推進

【拡充】

- (1) **グリーンILCに関するセミナーの開催による普及啓発に加え、企業と連携した地域内エネルギー利活用の優良事例の横展開**の取組

【ILC推進事業費 2百万円 [プロ費]】

【継続】

- (2) 国内加速器研究施設等からの受注増を図るために、**コーディネーターによる県内企業と研究機関又は大手企業との取引支援を強化するとともに、いわて加速器関連産業研究会を通じた講習会等による人材育成**の実施

【ILC推進事業費 24百万円 [プロ費]】

- (3) **高校生等を対象とした科学講演会・サイエンス&エンジニアリングチャレンジコンテストや小中学生を対象とした出前授業**の実施

【ILC推進事業費 3百万円 [プロ費]】



▶蓄熱吸着材熱輸送システム実証研究



▶R7技術セミナー



▶R7出前事業

新しい時代を切り拓くプロジェクト～「北上川バレー プロジェクト」の展開

目指す姿 働きやすく、暮らしやすい、21世紀にふさわしい新しい時代を切り拓く地域
～北上川バレーの国内外への魅力発信と高度人材の地元定着促進～

現状・課題

① 北上川流域の強みを生かした産業振興・生活環境の更なる充実

【今後の展望】

県内就業に向けた産業人材の育成・確保・定着と県内企業の働き方改革の推進

【現状】

(1) 北上川バレー エリアにおける半導体関連産業等の誘致が加速

⇒ R元～R6で124社が新規立地（うち半導体関連48社）
⇒ キオクシア岩手（株）第2製造棟、SMC「遠野サブライヤー パーク」が稼働開始。東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ（株）新棟が完成。



(2) ヘルステック・イノベーション・ハブを拠点に医療機器関連産業が進展

⇒ ヘルステック・イノベーション・ハブ入居企業間の連携による新製品開発・新事業創出が活性化。

(3) 産学官連携による専門人材や産業人材の育成が進展

⇒ 高等教育機関との連携による半導体関連産業の人材育成の展開。

(4) U・Iターン者の受入体制等の充実

⇒ U・Iターン者の受入体制の構築・情報発信及び移住者交流会を通じた移住者の定着を市町村との連携により支援。

【課題】

(1) 複雑化・高度化する企業ニーズに対応した産業支援機関の設備強化。

(2) 誘致企業及び県内中小企業が求める専門人材・産業人材の育成・確保・定着支援の更なる強化。

(3) U・Iターン者の受入体制の充実に加え、移住後の定着につながる生活環境の整備や地域とのつながりを促進する取組の推進。

令和8年度の主な取組

① 北上川流域の強みを生かした産業振興・生活環境の更なる充実

【新規】

(1) 企業版ふるさと納税を活用した産業支援機関等の設備導入支援
【北上川バレー産業集積拠点強化事業費 200百万円〔プロ費〕】

【拡充】

(1) 国際会議の開催や女性の起業支援によるスタートアップ創出と事業化支援の強化【起業・スタートアップ推進事業費 28百万円】



(2) 県外人材とのマッチング支援、移住費用の支援対象拡大
【いわて暮らし応援事業費 216百万円】



(3) I-SPARKを活用した半導体関連人材の育成・確保に向けた取組の推進とトップセールスを通じたインドとの連携の強化
【半導体関連人材育成推進事業費 23百万円〔プロ費〕】



【継続】

(1) 大学生等の県内就職の促進
【いわて就業促進事業費 64百万円】

▶ 半導体関連人材育成施設におけるプログラミング体験教室

(2) ものづくり企業で活躍する女性社員等と連携したものづくり産業への進路選択支援
【未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費 24百万円】

(3) 高校生へのキャリア教育や移住者等の交流会等による定着促進
【県南地域移住定住・つながり強化事業 4百万円】



(4) 県内企業の働き方改革の推進
【いわて働き方改革加速化推進事業費 9百万円】

(5) 若者や女性などに魅力ある職場づくりに向けた企業の支援
【魅力ある職場づくり推進事業費 9百万円】

(6) 若者と移住者を対象とした空き家取得等に係る費用の支援
【若者・移住者空き家住まい支援事業費補助 7百万円】

▶ いわて働き方改革AWARD

新しい時代を切り拓くプロジェクト～「北上川バレー プロジェクト」の展開

目指す姿 働きやすく、暮らしやすい、21世紀にふさわしい新しい時代を切り拓く地域 ～北上川バレーの国内外への魅力発信と高度人材の地元定着促進～

② 第4次産業革命技術の導入の促進と新たな技術を拓く人材の確保・育成

【今後の展望】

産業分野・生活分野におけるDXの促進とデジタルを含む高度技術人材育成

【現状】

(1) 県内企業や工場におけるスマート化

⇒ 県内でIoT・AIを活用した生産性向上に取り組む企業や工場のスマート化を目指す企業が顕在化。

(2) 地域DXの進展

⇒ 北上市や奥州市などで通院困難者向けに、「遠隔診療車」を活用し、「モバイルクリニック」の取組を実施。
⇒ 一関市において、生成AIを活用し、住民からの問い合わせ対応や庁内案内の自動化を図るチャットボット及び窓口AI端末を導入。



▶ ドローン活用した遠隔診療

(3) 企業の労力削減・生産性向上

⇒ IT企業による自社のITスキルを活用した県内でのスマート農業の実践や営農・生産管理システムの高度利用。

(4) 県内企業のIT人材育成の進展

⇒ 小学生から大人までを対象にしたIT人材の育成が県内企業を中心にスタート。

【課題】

(1) 企業や地域におけるDXの動きをエリア全体に波及させるための取組の推進。

(2) 地域内でのAI等の高度IT人材育成・確保の取組の強化。

③ 多様な主体との連携・協働によるプロジェクト推進体制の構築

【今後の展望】

・展開研究会を核とした構成市町やアドバイザリーボード等との連携協力による取組推進
・構成市町等と連携し、対外的なバレーエリアの魅力発信を強化

【現状】

働きやすく暮らしやすいエリアの実現に向けた市町村の取組を促進

⇒ 北上川バレーの市町との連携による地域課題の共有や情報交換、先進事例研究等を通じ、地域におけるスマート農業や遠隔医療などの取組が進展。
⇒ プロジェクトの認知度向上や地域の魅力発信に向けて、シンボルマークやPR動画などの制作・発信。

【課題】 県外や海外に向けて、北上川流域の産業・文化・暮らしの魅力を効果的に発信し、「残ってもらう」「帰ってきてもらう」「来てもらう」きっかけとなる地域PRの充実。

② 第4次産業革命技術の導入の促進と新たな技術を拓く人材の確保・育成

【新規】

(1) スマート農業技術の普及拡大に向けた技術の開発・実証と人材育成の推進
【いわて農業DX加速化推進事業費 18百万円[プロ費]】

【継続】

(1) DXの普及拡大、DX人材の育成・確保等
【北上川流域産業DX推進事業費 6百万円】

(2) 産学官連携による企業のAI活用人材育成の支援
【ものづくりAI活用人材育成事業費 10百万円[プロ費]】

(3) ものづくり企業への県内就職及びU・Iターン促進
【ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費 8百万円】

(4) 3次元デジタル人材育成や企業の技術の高度化にむけた支援
【ものづくり産業デジタル化推進事業費 46百万円】

(5) ものづくり基盤技術の高度化に向けた人材育成や共同研究
【ものづくり企業価値向上支援事業費 20百万円】

(6) 中小企業のデジタル化やAI活用による生産性向上の支援
【中小企業デジタル化支援事業費 8百万円】

(7) IT人材の育成・確保及び企業マッチングによる技術力向上の推進
【みらいもりおかDX推進事業費 3百万円】



▶ 生産現場での3Dプリンター&3Dスキャナー活用による生産革命セミナー



▶ 中小企業デジタル化支援に係る説明会

③ 多様な主体との連携・協働によるプロジェクト推進体制の構築

【継続】

(1) プロモーション動画等を通じた首都圏・海外への魅力発信
構成市町やアドバイザリーボード等との連携による取組推進
【北上川バレー プロジェクト推進事業費 3百万円[プロ費]】



▶ 岩手大学での出前授業

新しい時代を切り拓くプロジェクト～「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」の推進

目指す姿 岩手県と国内外をつなぐ海側の結節点として持続的に発展する三陸防災復興ゾーンの創造

今後の展望・現状・課題

① 「防災」で世界とつながる三陸

【今後の展望】

- ・伝承館を拠点とした震災の事実・教訓の伝承の推進と県内震災伝承施設等との連携による三陸地域の周遊促進
- ・三陸鉄道等の地域資源を活用した防災ツーリズム等による防災学習の推進

【現状】

- (1) 東日本大震災津波伝承館の来館者数が130万人を突破。震災を経験していない世代の増加等により風化や関心の低下が懸念される

【課題】

- (1) 震災の事実・教訓の次世代への確実な伝承、風化防止、防災力向上に貢献する取組が必要

② 多様な交通ネットワークで国内外とつながる三陸

【今後の展望】

- ・復興道路等を活用した物流体制の構築支援と企業誘致の促進
- ・県内港湾への利用転換の促進とクルーズ船の更なる寄港拡大
- ・三陸の多様な魅力の発信による三陸地域への誘客の促進
- ・市町村等と連携した三陸鉄道の企画列車等の実施による誘客促進

【現状】

- (1) 復興道路の全線開通など新たな交通ネットワークが整備されている
(2) 国際定期便再開、クルーズ船寄港再開

【課題】

- (1) 復興道路や港湾など多様な交通ネットワークを生かした三陸地域への周遊、誘客促進、企業誘致の強化が必要
(2) 新たに整備された道の駅等の観光拠点を活用した誘客の取組が必要
(3) ニューヨークタイムズ掲載等によるインバウンド増加の機会を捉え、沿岸地域への周遊促進の取組が必要

令和8年度の主な取組

① 「防災」で世界とつながる三陸

【拡充】

- (1) 三陸の地域資源と防災学習を活用した交流人口の増加向けた情報発信を実施
【新しい三陸振興推進費 3百万円】

【継続】

- (1) 「復興フォーラム」の開催、県内伝承施設や語り部などの連携を強化し、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信を実施
【復興情報発信事業費 20百万円】
(2) 教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊促進のため、旅行業者に経費を一部補助
【いわて教育旅行誘致促進事業費補助 4百万円】



② 多様な交通ネットワークで国内外とつながる三陸

【拡充】

- (1) 石川県との震災復興等に関する協定に基づく相互の観光振興やみちのく潮風トレイルに係るセミナー等を実施
【いわて観光キャンペーン推進協議会事業費 20百万円 [プロ費]】

【継続】

- (1) 海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港及び近隣県の空港等を起点とする県内周遊プロモーションを展開。
【インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 19百万円 [プロ費]】
(2) いわて応援ポケモン「イシツブテ」を活用したプロモーションを実施
【連携協定を活用した観光振興プロモーション事業費 6百万円 [プロ費]】
(3) 三陸鉄道の関係市町村と連携した利用促進、沿線地域の魅力発信と誘客拡大
【三陸鉄道運営支援事業費（岩手県三陸鉄道強化促進協議会負担金）21百万円】
(4) 岩手ファンの拡大、三陸をはじめとする観光コンテンツ等の魅力をファン自身が発信する仕組みづくり等を実施
【いわての魅力まるごと発信強化事業費 10百万円 [プロ費]】
(5) クルーズ船の寄港拡大に向け、国内外の船社等を対象としたプロモーションを実施
【クルーズ船誘致プロモーション事業費 9百万円】
(6) 沿岸の気象条件や道路の利便性を活用し、高度環境制御技術を活用した大規模な園芸施設を整備する企業の誘致に向け、市町村と連携した体制整備と誘致活動を実施
【大規模施設園芸企業誘致促進事業費 4百万円 [プロ費]】



新しい時代を切り拓くプロジェクト～「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」の推進

目指す姿 岩手県と国内外をつなぐ海側の結節点として持続的に発展する三陸防災復興ゾーンの創造

今後の展望・現状・課題

③ ジオパークで世界とつながる三陸

【今後の展望】

- ・地質遺産等や環境保全に関する知識を有する人材の育成
- ・イベントの開催や受入態勢の整備等による国内外との交流人口を拡大

【現状】

- (1) 住民主体の活動やパートナーシップ連携協定による地域一体の活動が拡大

【課題】

- (1) **世界ジオパーク認定**を見据え、ジオパークの魅力を伝える**人材の育成やネットワーク活動の充実等が必要**

④ 世界に誇れる食やスポーツでつながる三陸

【今後の展望】

- ・「食」を核とした地域振興の推進
- ・三陸地域の特色を生かしたスポーツによる地域づくりの推進
- ・市町村等と連携した三陸鉄道の企画列車の実施による誘客促進

【現状】

- (1) 三陸の豊かな**食材や魅力を軸に据えた産業振興**や、釜石鶴住居復興スタジアム等を活用した**スポーツを通じた人的・経済的交流拡大**に向けた取組を推進

【課題】

- (1) 三陸の「食」を核とした**産業振興**を図り、**人的・経済的交流の拡大**につなげる必要
(2) 海水温の上昇等の**環境変化による主要魚種の不漁への対応**が必要
(3) スポーツ施設等を活用した**大会・合宿誘致など国内外へのPR**を実施

⑤ 次代を担う人材の育成 ⑥ 多様な主体の参画と協働によるプロジェクトの推進

【今後の展望】

- ・三陸DMOセンターを中心とした**観光事業者・団体の連携推進と観光人材の育成**
- ・多様な主体の連携による交流人口の拡大と**三陸地域の総合的な振興を図る新たな体制整備**を推進

【現状】

- (1) 三陸振興協議会を設置し、関係団体の事業の共有と連携を推進

【課題】

- (1) 水産加工業等、**地域産業の担い手の確保、育成**が必要
(2) 渔業を中心とした地域の活性化に向けた**海業の振興を図る取組**が必要
(3) さんりく基金等と連携し**三陸地域の振興を図る体制の整備**に向けた取組が必要
(4) 地域振興をけん引する**継続的な人材の育成**が必要
(5) **多様な主体が参画し、持続的な三陸振興**につなげていくことが必要

令和8年度の主な取組

③ ジオパークで世界とつながる三陸

【新規】

- (1) **大船渡市林野火災からの復旧・復興を支援し、交流人口・関係人口の拡大を図るため、林野火災被災木を活用した「みちのく潮風トレイル」のルート整備等**を実施
【大船渡市林野火災被災木を活用したトレイル魅力発信事業費 2百万円】



▶三陸ジオパークシンポジウム

【継続】

- (1) **世界ジオパーク認定**を見据え、**国内外への情報発信及び国際ネットワーク活動を推進**。
ジオパークを活用した教育活動や認定ガイドの育成
【三陸ジオパーク推進強化事業費 11百万円 [プロ費]】

④ 世界に誇れる食やスポーツでつながる三陸

【新規】

- (1) **復興の歩み**と岩手県の観光・食・文化・暮らしの**多彩な魅力を発信**
【三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費 23百万円】



▶いわて合宿相談会

【拡充】

- (1) **いわてスポーツコミッションによる大会・合宿の誘致**に向けた取組の実施
【地域活性化スポーツ推進事業費 17百万円】



▶カキ養殖

【継続】

- (1) **海洋環境の変化に対応し、持続的な漁業生産を確保するため、ホタテやマガキの養殖方法の改良及びサーモン養殖生産量の増大に向けた技術開発**を実施
【いわて三陸海洋環境変化対応型養殖推進事業費 5百万円】
(2) **主要魚種の不漁等に対応し、水産加工業者等が他の企業等との連携による新たな事業展開を促進**
【水産加工業連携新活動促進事業費 6百万円】

⑤ 次代を担う人材の育成 ⑥ 多様な主体の参画と協働によるプロジェクトの推進

【新規】

- (1) **東京大学「三陸ふるさと社会協創センター」と連携・協働して地域課題解決プロジェクトの取組を実施**
【三陸協創推進事業費 6百万円 [プロ費]】



▶三陸ふるさと社会協創センター看板掲出

【拡充】

- (1) 復興の姿や三陸地域の魅力の発信に向けた沿岸部での**県政150周年記念イベントの開催**
【県政150周年記念事業費 23百万円】
(2) シンポジウム開催による海業の理解醸成や新たなビジネスモデル構築に向けた取組を実施
【海業推進モデル事業費 38百万円】



▶海業モニターツアー

【継続】

- (1) **さんりく基金と連携し三陸の振興を図る体制の整備**に向けた検討等の取組を行う
【三陸総合振興体制構築支援事業費 14百万円 [プロ費]】
(2) 若者が主体的に考え方を発信する**ネクストジェネレーションフォーラムを沿岸部で開催**
【いわて若者活躍支援強化事業費 24百万円】
(3) **水産加工業者等の経営力の強化**を図るため、大手コンサルティング会社と連携した**経営支援や支援機関との連携強化**に向けた取組を実施
【いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費 2百万円】



▶水産加工業者支援

新しい時代を切り拓くプロジェクト～「北いわてイノベーションゾーンプロジェクト※」の推進

※ 通称。正式名称は、北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト。最新技術の導入などの事例が現れはじめており、今後更に、革新（イノベーション）の深化・展開を図っていくため、趣旨が伝わり易い通称を前面に打ち出していくもの。

目指す姿 あらゆる世代がいきいきと暮らし持続的に発展するゾーンの創造 (①地域産業の展開 ②北海道・北東北広域交流圏の形成 ③再生可能エネルギー資源の活用 ④中山間地における快適な社会の形成 ⑤未来を担う人材の育成 ⑥多様な主体の参画と協働)

今後の展望・現状・課題

① あらゆる世代が活躍する地域産業の展開

【今後の展望】

DX推進や専門家派遣等により事業者の生産性向上等を支援

【現状】

- (1) 北いわてにおいても、今後も基幹的農業従事者の大幅な減少が見込まれる
- (2) 県内企業の生成AI導入率は21%と全国平均を下回っており、北いわても同様と推察

【課題】

- (1) 少ない経営体で農業生産を支えられるよう、スマート農業技術の普及拡大が必要
- (2) 事業者内での生成AI活用の理解や活用推進者の育成が必要
- (3) アパレル・漆産業といった特色ある地場事業者の経営力強化が必要

② 北海道・北東北広域交流圏の形成による交流人口の拡大

【今後の展望】

世界遺産や漆、琥珀などの地域資源を生かした交流人口の拡大

【現状】

- (1) 複数年にわたりJR東日本と連携したキャンペーンを実施しており、その流れの中で県北・沿岸地域のコンテンツ開発や誘客促進に取り組んでいる
- (2) 県内圏域別の観光入込客数は、県北及び沿岸の割合が低い状況にある

【課題】

- (1) 隣接する八戸圏域から国内外観光客を誘客する流れを作る必要
- (2) 繩文遺跡群などの地域資源の学術的価値の浸透及び魅力の発信が必要

③ 豊富な再生可能エネルギー資源を生かした地域の振興

【今後の展望】

再エネ・未利用資源の地域内循環モデル構築により脱炭素を促進

【現状】

- (1) 沿岸北部等における洋上風力発電事業の実現に向け、海域の調査・研究等を実施
- (2) 基幹産業である農林業と脱炭素手法を組み合わせた循環型農林業の確立に向けた実証事業を実施

【課題】

- (1) 海域の利用に係る利害関係者との調整や関連するサプライチェーンの構築が必要
- (2) 脱炭素手法と組み合わせた経済循環モデルの確立が必要

令和8年度の主な取組

① あらゆる世代が活躍する地域産業の展開

【新規】

- (1) 新たなスマート農業技術や品目に対応した技術開発及び最新のスマート農業技術を活用できる指導者・農業者の育成により、農業DXを加速化
【いわて農業DX加速化推進事業費 18百万円 [プロ費]】



▶スマート農業

【継続】

- (1) 北いわての中小企業等（経営者、活用推進者等）を対象に、生産性の向上や人手不足対策に資する生成AI研修を実施
【北いわてプラチナシティ推進事業費 6百万円 [プロ費]】
- (2) アパレル・漆等の地場産業における専門家派遣による生産性向上、販路拡大を支援 【いわて地場産業振興支援事業費 4百万円】



▶生成AI研修

② 北海道・北東北広域交流圏の形成による交流人口の拡大

【拡充】

- (1) 石川県との震災復興等に関する協定に基づく相互の観光振興のほか、世界遺産や「みちのく潮風トレイル」など観光コンテンツの発信により、県北地域への周遊を促進
【いわて観光キャンペーン推進協議会事業費 20百万円 [プロ費]】
- (2) みちのく潮風トレイルや三陸ジオパークなどの県北圏域の多様な観光資源を生かした広域周遊の促進
【北いわて広域連携観光推進事業費 9百万円】



▶御所野遺跡

出典：JOMON ARCHIVES
(一戸町教育委員会撮影)

- (1) 御所野遺跡の世界遺産登録5周年の契機を捉えた情報発信の強化による誘客促進 【世界遺産保存活用事業費 9百万円】

③ 豊富な再生可能エネルギー資源を生かした地域の振興

【継続】

- (1) 海洋再生可能エネルギーの発電事業化に向けて、産学官連携のプラットフォーム設立等のサプライチェーン構築に向けた取組を推進
【海洋エネルギー関連産業創出推進事業費 3百万円 [プロ費]】
- (2) バイオマス資源を生かした経済循環モデルの確立に向けて、関係事業者や専門家で構成する協議会において高付加価値化等について検討
【北いわてプラチナシティ推進事業費 6百万円 [プロ費]】
- (3) 農業における環境負荷低減技術などのモデル実証等を実施
【高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費 13百万円】



▶バイオ炭との混合堆肥の施用

新しい時代を切り拓くプロジェクト～「北いわてイノベーションゾーンプロジェクト」の推進

目指す姿 あらゆる世代がいきいきと暮らし持続的に発展するゾーンの創造 (①地域産業の展開 ②北海道・北東北広域交流圏の形成
③再生可能エネルギー資源の活用 ④中山間地における快適な社会の形成 ⑤未来を担う人材の育成 ⑥多様な主体の参画と協働)

今後の展望・現状・課題

④ 中山間地における快適な社会の形成

【今後の展望】 持続的なコミュニティ再生の仕組みを創出し、地域に応じた導入を促進

【現状】

- (1) 中山間地における集落機能の維持に向けて「農村型地域運営組織（農村RMO）」に取り組む組織への支援を実施
- (2) 地域交流拠点となりうる駅舎を活用したにぎわい創出の取組が継続し、自走に向けた連携を強化

【課題】

- (1) 地域が主体的にコミュニティ再生などに取り組む体制の確立、仕組み作りが必要

⑤ 地域の未来を担う人材の育成

【今後の展望】 大学等と連携し、地域に学び、地域に貢献できる人材を育成

【現状】

- (1) 令和7年度から、農業大学校の研修の一つとして、環境負荷を低減する農業実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」を開講
- (2) アパレル・漆等地場産業の振興や若者、女性が活躍できる産業として魅力発信を実施
- (3) 県北地域では、県平均を超える速度で人口減少が進んでいる

【課題】

- (1) 地場産業等の未来を担う人材の確保・育成に向けた取組の強化が必要
- (2) 研修修了生に対する環境負荷低減事業実施計画認定（みどり認定）の普及推進

⑥ 多様な主体の参画と協働による地域づくりの推進

【今後の展望】 大学の知見や企業等の技術を生かし、地域課題の解決を推進

【現状】

- (1) 産学官の関係団体等で組織する「北いわて産業・社会革新推進コンソーシアム」において、令和7年度に理事を増員するなど推進体制を強化したこと
- (2) 東京大学を中心に国内外の大学や企業、行政等多様な主体が、ゼロカーボンと豊かさが両立する社会構築を目指すCOI-NEXTの取組に参画し、北いわての各地で実証事業や人材育成の取組を展開

【課題】

- (1) 大学の知見、企業等の技術と地域課題のマッチングの円滑化及び取組の加速が必要

令和8年度の主な取組

④ 中山間地における快適な社会の形成

【拡充】(1) 地域が取り組む実証の支援や、地域リーダー等の地域づくりプロデュース力向上に向けた研修等を実施

【中山間地農業農村活性化推進対策事業費（いわて農村RMO形成推進事業費）71百万円】



▶農村RMO形成に向けた地域住民のワークショップ

【継続】(1) 将来にわたり持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、人材・収入の確保やコミュニティ再生など、地域の課題解決に向けた住民主体の取組を促進【活力ある小集落支援推進事業費 2百万円【プロ費】】

⑤ 地域の未来を担う人材の育成

【拡充】(1) 若者・女性が働き易い職場環境の整備や地元就職・定着に向けた支援を実施【北いわて仕事・暮らしサポート事業費 8百万円】



▶アパレル短期実習

- (1) アパレルや漆などの地場産業において、若者・女性が活躍できる産業としての魅力発信を行い、人材の確保・育成に向けた取組を実施【アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費 7百万円【プロ費】】
- (2) 「いわてグリーン農業アカデミー」を開講するとともに、みどり認定の申請を支援【北いわてグリーン農業人材育成事業費 3百万円】
- (3) 小中高校生を対象として、地域の未来と在りたい姿を考える脱炭素・未来ワークショップ等を実施【東京大学 COI-NEXTプロジェクト 岩手サテライト】



▶いわてグリーン農業アカデミー開講式

⑥ 多様な主体の参画と協働による地域づくりの推進

【新規】(1) 東京大学「三陸ふるさと社会協創センター」と連携・協働して地域課題解決プロジェクトの取組を実施【三陸協創推進事業費 6百万円【プロ費】】



▶コンソーシアム理事会

- (2) 「北いわて産業・社会革新推進コンソーシアム」に設置したバイオ炭や生成AIのプロジェクト等について、産学官連携を強化することにより、北いわての産業振興と地域づくりを一体的に推進【北いわてプラチナシティ推進事業費 6百万円【プロ費】】
- (3) 大学の高度な知見を生かし、ゼロカーボンと生活の豊かさの両立を目指す研究・実証を実施【東京大学 COI-NEXTプロジェクト 岩手サテライト】
- (3) 岩手大学を中心に、畜産を軸とした地域活性化モデルの構築を目指し、「飼料の安定供給と資源循環システムの構築に向けた研究」等を推進



▶協創センター設立

新しい時代を切り拓くプロジェクト～「活力ある小集落実現プロジェクト」の推進

目指す姿 将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現 (①日常生活の支援や世代間交流の促進 ②人と人とのつながりを守り、育てる仕組みの構築 ③連携体制の構築)

今後の展望・現状・課題

① 第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や世代間交流の促進

【今後の展望】

人手不足が進む地域において、ICTやAIなど先端技術を活用しながら、多様な主体の連携のもとで日常生活を支援

【現状】

- AI配車システムによるオンデマンドバスなどの地域における移動支援の取組が各地で展開
- 移動、買い物をはじめとする地域の困りごとの解決するための専門家の派遣により、地域ごとに異なる課題の解決を支援
- ドローン等を活用した地域課題解決に向けた実証実験を実施し、得られた成果を展開

【課題】

- 先端技術を地域課題の解決につなげるための更なる連携、支援が必要

② 人と人とのつながりを守り、育てる仕組みの構築

【今後の展望】

持続的なコミュニティ再生の仕組みを創出し、地域に応じた導入を促進

【現状】

- 中山間地における集落機能の維持に向けて「農村型地域運営組織（農村RMO）」に取り組む組織への支援を実施
- 地域交流拠点となりうる駅舎を活用したにぎわい創出の取組が継続し、自走に向けた連携を強化

【課題】

- 地域が主体的にコミュニティ再生などに取り組む体制の確立、仕組み作りが必要

③ プロジェクト推進に向けた連携体制の構築

【今後の展望】

市町村や大学、民間企業等多様な主体の参画を促し、地域の実情・課題に応じた連携体制を構築

【現状】

- 有識者と関係市町村で構成する「活力ある小集落実現プロジェクト研究会」において、市町村の個別地域や、課題解決の事例を共有

【課題】

- 「研究」から実践的支援に踏み込んだ、地域課題に対応する多様な主体が参画した連携体制の構築が必要

令和8年度の主な取組

① 第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や世代間交流の促進

【継続】

- 住民主体の地域課題の解決に関する伴走支援や他地域への横展開を推進
【活力ある小集落支援推進事業費 2百万円 [プロ費]】
- 遠隔医療に係る設備整備に要する経費を支援することにより、県内医療機関の導入を促進
【遠隔医療設備整備費補助 62百万円】
- 県立病院間でのオンライン診療の活用により、最寄りの県立病院で専門的な医療を受けられ、患者（施設入所者含む）・家族の通院負担軽減等に寄与（医療）



▶オンライン診療

② 人と人とのつながりを守り、育てる仕組みの構築

【拡充】

- 地域が取り組む実証の支援や、地域リーダー等の地域づくりプロデュース力向上に向けた研修等を実施
【中山間地農業農村活性化推進対策事業費（いわて農村RMO形成推進事業費） 71百万円】
- 中間支援組織等の交流促進による地域おこし協力隊受入体制の強化
【地域おこし協力隊活動支援事業費 3百万円 [プロ費]】
(特定地域づくり事業協同組合)



▶市町村職員向け勉強会

- 地域課題の解決を促進するためのフォーラムや支援者向けのセミナーを開催するほか、地域主体の取組の自走化を支援
【活力ある小集落支援推進事業費 2百万円 [プロ費]】
- 復業希望者が地域と信頼関係を築きながらマッチングできる仕組みの構築
【人口減少対応型関係人口推進事業費 9百万円 [プロ費]】

③ プロジェクト推進に向けた連携体制の構築

【継続】

- 「活力ある小集落実現プロジェクト研究会」を発展的に改組し、中間支援組織等の地域コミュニティ支援に携わる多様な主体の参画のもとで地域課題を共有し、支援者間の連携体制を強化
【活力ある小集落支援推進事業費 2百万円 [プロ費]】

新しい時代を切り拓くプロジェクト～「農林水産業高度化推進プロジェクト」の推進

目指す姿 飛躍的な生産性の向上や、農林水産物の新たな価値の創出等の取組を通じて、農林水産業の高度化を推進し、収益性の高い農林水産業を実現（①農業生産性革命、②林業の成長産業化、③攻めの地域漁業、④農山漁村の活性化）

今後の展望・現状・課題

① 先端技術の活用等による農業生産性革命の推進

【今後の展望】

ゲノム解析技術を活用した水稻の新品種開発や優良種雄牛の造成とともに、環境制御技術の導入による野菜の増収などにより、飛躍的な生産性・収益性の向上を実現していく

【現状】

(1) 沖縄県と連携し、高温登熟耐性を持つ水稻品種を開発中
(開発目標：令和10年度)



沖縄県での栽培試験（年2作）

(2) 県独自に低コスト環境制御技術を開発、トマトやピーマン等の収量増加（ほうれんそう収量30%UP）

(3) 檢定で県歴代最高の成績を更新した「菊美翔平」を造成、令和7年10月から産子の本格上場開始（去勢100万円超）



上場された「菊美翔平」産子

【課題】

(1) 高温登熟耐性を持つ水稻品種の早期開発



上場された「菊美翔平」産子

(2) 更なる省力・省人化に向けたスマート農業技術の開発・実装

(3) 優良な県有種雄牛の造成と評価向上

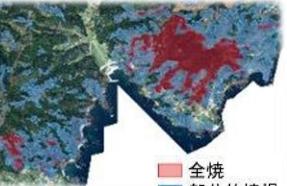
② 豊富で多様な森林資源を活用した林業の成長産業化の推進

【今後の展望】

先進的な林業機械や航空レーザ計測技術の導入によるスマート林業の推進とともに、広葉樹の更なる高付加価値化などにより、森林の新たな価値や需要の創出を実現していく

【現状】

(1) 森林クラウドシステムや先進的な林業機械（H28:273台→R5:637台）の導入により、林業生産の効率化を加速



全焼
部分的焼損

林野火災の被害箇所の衛星画像処理（焼損度）

(2) 大船渡市林野火災の被害調査の迅速化・効率化に向け、衛星画像データを森林クラウドシステムに整備

【課題】

(1) スマート林業技術を活用した森林施業の効率化



全焼
部分的焼損

林野火災の被害箇所の衛星画像処理（焼損度）

(2) 大船渡市林野火災の被災木を含む県産木材の利用促進

令和8年度の主な取組

① 先端技術の活用等による農業生産性革命の推進

【新規】

(1) スマート農業技術の開発・実証

- 遠隔生育診断技術等を活用した環境制御技術の開発（きゅうり）
- 共同選花体制向けAI選花ラインの開発（りんどう）
【いわて農業DX加速化推進事業費 18百万円【プロ費】】



りんどうAI選花ライン

(2) スマート農業機械等の利用に適したりんご樹形の開発

【りんご次世代型革新的省力化栽培技術開発事業費 3百万円【プロ費】】



りんごのマルチリーダー樹形
(低樹高で直線的)

(3) 気候変動に対応した対策技術の開発・早期導入

- 「露地ピーマン」への作付転換に向けた収量・品質向上技術の開発
- 新たな果樹品目（もも）の導入に向けた技術開発
【農作物気候変動対策推進事業費 6百万円】

(4) 牛肉の美味しさに係る新しい評価基準の策定

【いわての肉用牛進化プロジェクト事業費 7百万円【プロ費】】

【拡充】

(1) 沖縄県と連携した高温登熟耐性を持つ水稻品種の早期開発（R8:名護+石垣）

【高温登熟耐性水稻品種開発加速化プロジェクト事業 13百万円【プロ費】】

② 豊富で多様な森林資源を活用した林業の成長産業化の推進

【拡充】

(1) 被災木の強度や劣化程度の把握、民間企業等へのPR

【林野火災復旧関連木材利用促進事業費 5百万円】

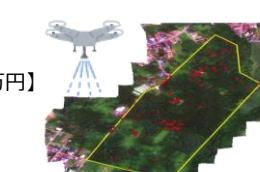


被災木の強度調査

(2) 大船渡市林野火災被災木を含む県産木材のPR・販路開拓

・県内外のイベントへの出展（いわて木づかいフェスタ、MOCTION等）

【いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路開拓） 6百万円】等



松くい虫等被害木の位置情報を把握

【継続】

(1) 先進的な林業機械等の導入支援

【森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（機械リース） 27百万円】

(2) 森林GISやドローンを活用した測量・施行地確認技術の普及

【岩手県緑の担い手確保・育成事業費 8百万円】

(3) ドローン等を活用した松くい虫・ナラ枯れ被害木の早期発見と駆除徹底

【松くい虫等防除事業 173百万円】

新しい時代を切り拓くプロジェクト～「農林水産業高度化推進プロジェクト」の推進

今後の展望・現状・課題

③ 生産技術の高度化や水産資源の造成等による攻めの地域漁業の推進

【今後の展望】

ゲノム解析技術等を活用した高水温に強いサケ種苗の造成、養殖サーモンの生産拡大、市場性の高い水産物の導入などにより、高度なつくり育てる漁業を実現していく

【現状】

(1) バイテク技術等による海面養殖サーモンの種苗供給を強化

【種苗の量産技術開発】R5:ギンザケ、R6:サクラマス



サーモン種卵の量産化

(2) ホタテ、アサリ、ワカメ等の養殖管理マニュアルなど、高水温化への適応策を策定

(3) 貝毒の影響を受けにくい養殖アサリの量産化実証や、高水温に適応したワカメ種苗の開発、ヨーロッパヒラガキの養殖技術の検証

【課題】

(1) 県産養殖サーモンの更なる生産拡大、ブランド化、県外へのPR

(2) 高水温化など海洋環境の変化に対応した新たな養殖種の導入

④ 個性が輝く地域資源を活用した農山漁村の活性化

【今後の展望】

SNS等を活用した都市と農山漁村の情報共有による交流活動の拡大とともに、市場性の高い新たな品目の生産や、海業のビジネスモデルの構築などにより、農山漁村の活性化を実現していく

【現状】

(1) グリーン・ツーリズムの広域連携モデル地区を設置、教育旅行の受入れなど広域連携プランの策定を支援

(2) 海業の促進に向け、漁港を活用した体験ツアー等のビジネスモデルづくりを順次拡大 (R6: 2 地区→R7: 3 地区)

【課題】

(1) グリーン・ツーリズムの広域連携モデル地区の拡大、農村RMOの形成等による農村活性化の取組強化

(2) 地域資源を活用した海業の沿岸全域への波及



体験型教育旅行

令和8年度の主な取組

③ 生産技術の高度化や水産資源の造成等による攻めの地域漁業の推進

【新規】

(1) 県産養殖サーモンのロゴマークやPR資材等の作成、県外イベントの開催等による知名度向上 【県産養殖サーモンブランド化推進事業 5百万円】



新たな養殖種と期待されるアシリ

(2) サーモン海面養殖等の省力化・効率化に必要な自動給餌機等の機器導入への支援

【スマート水産業機器等導入支援事業費補助 72百万円】



自動給餌機（サーモン養殖）

(3) ワカメやアサリ養殖への転換、ウニ蓄養の事業化に向けた生産資材等への支援 【環境変化に対応した水産業再生応援事業 17百万円】

(4) 貝毒簡易検査キットの現場実装に向けた実証 【貝毒対策実証事業 3百万円】

【継続】

(1) 高水温に強い県オリジナルのサクラマス種苗の開発、ICT機器を活用した効率的なサーモン種苗生産技術の開発 【マーケットイン型サーモン養殖推進事業〔プロ費〕 3百万円】

(2) 高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発・実証 【養殖業振興事業費 4百万円】

④ 個性が輝く地域資源を活用した農山漁村の活性化

【拡充】

(1) 各地域協議会等での受入体制強化プランの策定・実践支援 広域連携モデル地区の拡大 (ワークショップ、アドバイザー派遣) 【農山漁村体験受入体制強化対策事業 3百万円】



広域連携による旅行商談会への参加

(2) 農村RMOの形成支援 自治体職員を対象としたプロデュース力向上研修の開催 【中山間地農業農村活性化推進対策事業費 75百万円】



牡蠣養殖いかだ見学クルーズ

海業PRイラスト

新しい時代を切り拓くプロジェクト～「学びの改革プロジェクト」の推進

目指す姿 就学前から高校教育までの質が高く切れ目のない教育環境の構築を通じて、新たな社会を創造し、岩手県の未来をけん引する人材の育成

今後の展望・現状・課題

① タブレット等のICT機器を活用した学習指導方法の研究・開発等による習熟度や学習環境等に応じた教育の推進（デジタイゼーション）

【今後の展望】

- ICT機器を効果的に活用するための整備の充実
- 遠隔授業システムの環境整備による受信校や授業配信の拡大
- ICTを活用した社会教育施設等と学校との連携

【現状】児童生徒1人1台端末の効果的活用による子供の学びが進化

- 1人1台端末環境の実現から効果的活用が進み、確かな学力の育成を目指した実践が進む
- GIGAスクール運営支援センターによる各種研修の実施

ICTを授業で週3回以上活用（全国学調）		
特性や理解度・速度に合わせて課題に取り組む場面	小学校	中学校
岩手県	35.4%	29.0%
全国	51.0%	41.2%

【課題】

- ・教員のICT活用指導力の更なる向上
- ・広い県土における各学校、児童生徒への学びの機会の保証

令和8年度の主な取組

【継続】

- ・ **GIGAスクール運営支援センター**による市町村教育委員会や学校への支援
セキュリティポリシー策定、各種研修会の実施等 【学校教育DX推進事業費 38百万円【プロ費】】
- ・ 小規模県立高校に対し、**遠隔授業**による質の高い授業の配信
【遠隔教育による学びの機会充実事業費 7百万円】
- ・ 県立図書館が行う**郷土資料、震災資料のデジタル化**等の取組
【社会教育デジタル活用促進事業費 14百万円】
- ・ 全県的なICT活用促進の牽引役となる**学校支援DXリーダー**の配置
【学校教育DX推進事業費 5百万円【プロ費】】

岩手県立図書館 東日本大震災情報ポータル

震災資料のデジタル化

② 幼児・児童・生徒の学びや生活に関するデータを活用した一人ひとりに応じた学習指導、生徒指導等の充実（デジタライゼーション）

【今後の展望】

- 諸調査の分析データ等を活用した、組織的検証サイクルモデルの普及
- 国の動向等を踏まえた諸調査へのCBTの導入
- 全県統一の統合型校務支援システムの効果的活用

【現状】ICT機器やデータを活用した新たな学習指導・生徒指導の取組が進む

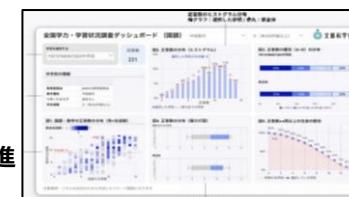
- 岩手県クラウド版統合型校務支援システムの運用開始及び効果的運用
・健康観察、出席簿、健康診断結果等のデジタル化
- 推進校9校による探究・STEAM教育の実施

統合型校務支援システム運用開始市町村	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	先行運用	先行運用	全33市町村統一運用開始
	14	11	8

【課題】

- ・各種調査等のデジタル化
- ・県独自の学力調査のCBT化を含めた今後の在り方についての検討
- ・探究・STEAM教育の更なるデジタル化の一層の推進

学力調査のCBT化によるデータ活用のイメージ



③ 教育用AIの共同開発など産業界をはじめとした関係機関との連携による教育分野へのSociety5.0に対応した技術の導入促進（デジタルトランスフォーメーション）

【今後の展望】

- 生成AI等を活用した学習に向けた調査・研究
- 教育分野におけるSociety5.0に対応した技術（IoT・AI・ビッグデータ等）の導入・活用に向けた調査・研究

【現状】児童生徒の学び、校務への新たな技術の導入

- 生成AI活用にわたる教職員研修、**生徒向け研修**の実施
- 生成AIの校務への効果的活用の研究
- DXハイスクール事業の拡充 成果発表会の実施

【課題】

- ・生成AI等を効果的に活用した情報活用能力を育む教育活動の一層の充実

【新規】

- ・ グローバル人材の育成のため**AIを活用した英語教育を強化**し、県内生徒の英語力の向上を図るとともにその成果を県内に普及
【AIを活用した英語教育強化事業費 15百万円】

【継続】

- ・ **生成AI等を活用した校務及び授業実践例の蓄積**と、国や他県の先進事例の収集
- ・ **生成AI等を活用した校務及び授業づくり**に関する調査・研究
- ・ DXハイスクール事業による**ICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学び**の推進や**理数系教育の推進**、**情報教育**の強化・充実
【高等学校DX加速化推進事業費 170百万円】
- ・ 高等学校における**地元の企業や研究機関等との連携**の推進

新しい時代を切り拓くプロジェクト～「文化・スポーツレガシープロジェクト」の推進

目指す姿

県内各地で文化芸術・スポーツの「特色あるまちづくり」が進展
～地域資源や強みを生かし、文化芸術・スポーツにあふれた活力ある地域づくりを目指して～

今後の展望・現状・課題

① 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の推進

【今後の展望】

▶ 文化芸術の地域資源や強みを生かした活力ある地域づくりの推進



【現状と課題】

- (1) 国内最多の3つの世界遺産や指定数日本一を誇る無形民俗文化財など、その保存・継承や各地域の強みを生かした地域活性化を行う必要がある。
- (2) 障がい者の文化芸術活動の推進やマンガ等のメディア芸術を通じた岩手の魅力発信など、新しい岩手県の特長を生かした魅力向上を行う必要がある。
- (3) 復興支援などのつながりを生かし、次代を担う子どもたちを中心に国内外との交流を推進する必要がある。
- (4) 官民一体による文化芸術推進体制による取組を推進する必要がある。



② スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流の推進

【今後の展望】

▶ スポーツの地域資源や強みを生かした活力ある地域づくりの推進



【現状と課題】

- (1) 誰もがスポーツを楽しむことができる環境の整備、各地域の特色を生かしたスポーツ拠点づくりを推進する必要がある。
- (2) スポーツ医・科学の知見を生かした競技力向上や健康増進を推進する必要がある。
- (3) 世界で活躍する岩手県出身のトップアスリートの育成・輩出を進め、地域への誇りと愛着を更に醸成する必要がある。
- (4) 官民一体によるスポーツ推進体制による取組を推進する必要がある。



令和8年度の主な取組

① 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の推進

【拡充】

- (1) 文化芸術を通じた**共生社会の推進**
【障がい者文化芸術を生かした共生社会推進事業費 7百万円 [プロ費]】
- (2) **平泉・御所野遺跡 世界遺産登録周年記念事業**
【世界遺産価値普及事業費 7百万円】
- (3) **メディア芸術の資源**を生かした**岩手ファンの拡大**
【いわてメディア芸術資源活用推進事業費 57百万円 [プロ費]】



▶ 高校生による民俗芸能の伝承
(伊保内高校・江刺家神楽)

【継続】

- (1) **復興の絆**を生かした交流の推進
【復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 7百万円
[プロ費]】
- (2) 「ひらいずみ遺産」等を活用した**交流・関係人口の拡大**
【平泉の文化遺産文化観光推進事業費 15百万円 [プロ費]】
- (3) **多彩な民俗芸能を次世代につなぐ取組の推進**
【いわての民俗芸能活性化交流促進事業費 3百万円】
- (4) **多様な関係団体等との連携**による地域活性化の推進
【文化芸術の力を生かした地域づくり事業費 11百万円】



▶ 一流の音楽家と子どもの交流

② スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流の推進

【拡充】

- (1) **復興の絆や地域の特色**を生かした**スポーツ交流の推進**
【被災地スポーツ交流推進事業費 5百万円】
- (2) 多様な関係団体間の連携強化による**合宿誘致など地域活性化**【地域活性化スポーツ推進事業費 17百万円】



▶ 国スポ・全障スポ・結団壮行式

【継続】

- (1) インクルーシブスポーツを通じた**共生社会の推進**
【インクルーシブスポーツ推進事業費 2百万円 [プロ費]】
- (2) **大規模大会の開催**を通じた**人的・経済的交流の拡大**
【第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催準備費 201百万円】
- (3) スポーツデータを活用した**医・科学サポートの展開**と**新規活用人材の育成**【スポーツ医・科学サポート事業費 23百万円】
- (4) **トップアスリートの輩出**に向けた**早期発掘・育成**
【オリンピック選手等育成・強化事業費 22百万円】、【パラリンピック選手等育成・強化事業費 5百万円】、【第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技特別強化推進事業費補助 5百万円 [プロ費]】



▶ オリンピック・パラリンピック選手の交換

新しい時代を切り拓くプロジェクト～「水素利活用プロジェクト」の推進

目指す姿 再生可能エネルギー由来の水素の利活用によって、脱炭素化を図り、持続可能な社会を実現

今後の展望・現状・課題

地域資源の好循環に向けた再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進

【今後の展望】

- ・技術開発の進展を踏まえ、製造業、農林水産業や地域交通など活用可能な分野で化石燃料からグリーン水素への燃料転換を促進
- ・太陽光発電などの余剰電力を活用した水素の製造・利用などエネルギーの地産地消による地域内経済循環の確立

【現状】

電化による脱炭素化が加速する一方、コストの高い水素への転換が進んでいない中、**将来的に水素を活用する意向のある県内事業者が存在**。

【課題】

事業者に、燃料としての水素の優位性について理解促進を図るとともに、水素のサプライチェーンとなる需要側と供給側のマッチングの機会の提供が必要。

水素関連製品等の普及促進、水素関連ビジネスの創出・育成、水素の理解促進・地域連携

【今後の展望】

- ・技術開発の進展を踏まえたFCトラックなど物流における脱炭素化の促進と、FCトラック等の普及に併せた水素ステーションの整備促進
- ・災害時にも活用できる水素関連製品の開発促進やビジネスの創出

【現状】

(1) 水素ステーション及びFCVの導入費補助（R4～5）などの取組を進めてきたが、設置及び導入には至っていない。**令和6年度の事業者調査**において、運輸部門で今後における一定の水素需要が確認されるとともに、ステーション設置には、大型車両などによるまとまった需要の確保が必要。

(2) 県民・事業者の水素関連製品の活用等に向けた機運醸成を図るため、セミナー等を開催。

【課題】

- ① 事業者にFCトラックの有用性について理解促進を図るとともに、FCトラック等の実走を見据えたFCV物流等の検討が必要。
- ② 県民・県内事業者への更なる理解促進・機運醸成。

令和8年度の主な取組

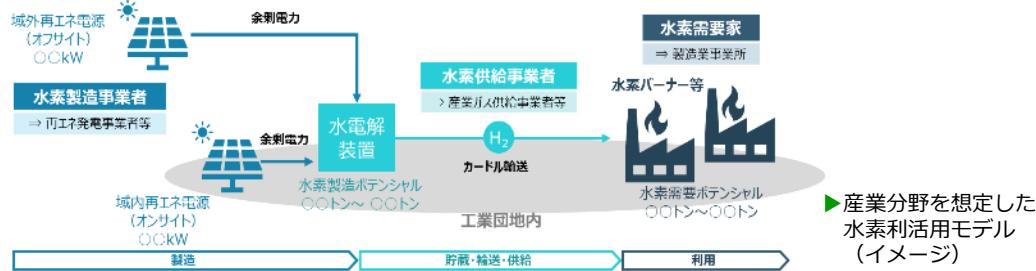
地域資源の好循環に向けた再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進

【継続】

令和7年度作成の水素利活用モデル（※）を活用し、**需要側と供給側の相互交流機会の提供**等を通じて、**水素の利活用に向けたマッチングを図る**。

（※産業分野のモデル構築を想定）

【水素利活用推進事業費：5百万円[プロ費]】



水素関連製品等の普及促進、水素関連ビジネスの創出・育成、水素の理解促進・地域連携

【継続】

(1) 関係企業・団体や、水素ステーション等研究会会員等との意見交換等を通じて、運輸部門での水素利活用を促進。【水素利活用推進事業費】（再掲）



▶運輸部門での利活用イメージ

(2) 県民・事業者の水素関連製品の活用及び水素関連産業への参入や機運醸成に向け、**水素の利活用セミナー等を実施**。

【水素利活用推進事業費】（再掲）



▶FCV



▶大型FCトラック 50

新しい時代を切り拓くプロジェクト～「人交密度向上プロジェクト」の推進

【目指す姿】 いつでもどこでも岩手とつながる環境を整備し、関係人口の質的・量的な拡大を進め、ローカルイノベーションを創出する
＜令和8年度の取組方針＞ 官民協働による全県的な関係人口拡大ムーブメントの推進

今後の展望・現状・課題

- ① 岩手県に関する様々な情報やサービスの配信など、いつでも岩手につながることができる環境の整備

【今後の展望】

- (1) 市町村や民間との連携による受入体制の充実や機運の醸成の促進
(2) 岩手とつながりを持つ方々の増加に向けた観光客のニーズを踏まえた誘客促進

【現状】

- (1) 国がふるさと住民登録制度を創設し、アプリを活用した仕組みの構築を検討
(2) 「いわてのわ」や関係人口ポータルサイト等を活用し岩手とつながる情報を発信
(3) テレワークやワーケーション、二地域居住といった新しい働き方の拡大

【課題】

- (1) 国のふるさと住民登録制度に対応した市町村の取組支援
(2) 市町村や民間も含めた様々な主体の取組の発信を更に強化
(3) U・Iターンや二地域居住の選択肢としての岩手を情報発信
(4) 本県への関心の高まりを関係人口・定住人口へと促す取組の推進

② 岩手へのつながりが地域活動への多様な参加や課題の解決などに結び付く「様々な主体の参画によるネットワークの形成」

【今後の展望】

- (1) ターゲットに対応した、より効果的な手法・内容による統一的・一体的な情報発信の充実
(2) UターンやIターンの促進に向けた取組の強化

【現状】

- (1) 本県出身メジャーリーガーの活躍や、みちのく潮風トレイルが海外主要メディアで取りあげられるなど、国内外からの岩手への注目の高まり
(2) 震災からの復興支援を契機とした、多様な主体との交流の継続
(3) 復興防災や世界遺産、三陸ジオパーク、地域公共交通など、豊富な地域資源が存在
(4) いわて留学で県外から入学する高校生の存在は地域に活力を与える可能性
(5) 県・市町村における地域おこし協力隊員の増加（R6：313名）
(6) 地域主体の戦略的な誘客に向けた、データ活用によるDMPの構築

令和8年度の主な取組

- ① 岩手県に関する様々な情報やサービスの配信など、いつでも岩手につながることができる環境の整備

【新規】

- (1) 岩手の関係人口拡大施策の強化と官民協働による全県的ムーブメント推進
【いわて関係人口拡大ムーブメント推進事業費 6百万円 [プロ費]】



▶ 第2回インスタ最優秀賞



▶ いわて応援ポケモン
©Pokémon. ©Nintendo/Creatures Inc.
/GAME FREAK inc.

【拡充】

- (1) メディア芸術の資源を生かした岩手ファンの拡大
【いわてメディア芸術資源活用推進事業費 57百万円 [プロ費]】

【継続】

- (1) 「イーハトーペに入ろう！」によるいわて暮らしの魅力発信
【いわて移住・定住促進事業費 33百万円】
(2) 岩手ファンが観光地や県産品等岩手の魅力を自ら発信する仕組みづくり
【いわての魅力まるごと発信強化事業費 10百万円 [プロ費]】
(3) いわて応援ポケモン「イシツブテ」を誘客コンテンツとした観光プロモーション
【連携協定を活用した観光振興プロモーション事業費 6百万円 [プロ費]】

② 岩手へのつながりが地域活動への多様な参加や課題の解決などに結び付く「様々な主体の参画によるネットワークの形成」

【新規】

- (1) 豪州市場へのインバウンド誘客拡大
【インバウンド開拓市場誘客拡大推進事業費 11百万円 [プロ費]】



▶ みちのく潮風トレ

【拡充】

- (1) 石川県との震災復興等に関する協定に基づく相互の観光振興やみちのく潮風トレイル等をテーマとした誘客プロモーション
【いわて観光キャンペーン推進協議会事業費 20百万円 [プロ費]】



▶ みちのく潮風トレ

- (2) 中間支援組織等の交流促進による地域おこし協力隊受入体制の強化
【地域おこし協力隊活動支援事業費 3百万円 [プロ費]】

- (3) 知事のトップセールス等による外国人向けの県産品プロモーション
【海外輸出力強化事業費 40百万円 [プロ費]】



▶ 知事トップセールス

- 【いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費 37百万円 [プロ費]】
【インバウンド消費拡大推進事業費 3百万円 [プロ費] (継続)】

新しい時代を切り拓くプロジェクト～「人交密度向上プロジェクト」の推進

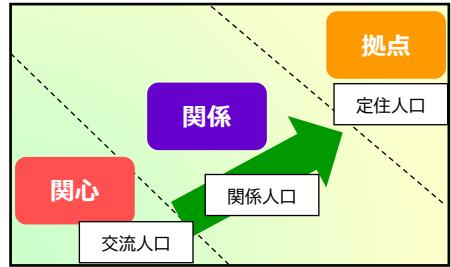
【目指す姿】 いつでもどこでも岩手とつながる環境を整備し、関係人口の質的・量的な拡大を進め、ローカルイノベーションを創出する
＜令和8年度の取組方針＞ 官民協働による全県的な関係人口拡大ムーブメントの推進

今後の展望・現状・課題

② 岩手へのつながりが地域活動への多様な参加や課題の解決などに結び付く「様々な主体の参画によるネットワークの形成」 続き

【課題】

- (1) 多様な主体の連携によるネットワークづくり、地域における受入に向けた機運の醸成
- (2) 将来的なU・Iターン等に向けた若者同士のつながり、本県との関わりの強化
- (3) 地域おこし協力隊の活動支援、任期終了後の定住に向けた取組強化
- (4) 新たなつながりづくりのきっかけとなる観光客の誘客に向け、インバウンドの拡大やデジタルマーケティングの推進
- (5) いわて留学の卒業後も地域とつながる関係人口化の手法構築



▶ 地域おこし協力隊受入のための市町村職員研修

③ 情報通信技術(ICT)を活用したライフスタイルに合わせた働き方、地域貢献活動など多様な交流の場の創出

【今後の展望】

- (1) 岩手らしさを生かしながら、外部人材が参画する多様な交流機会を提供
- (2) 外部人材と地域課題解決を希望する地域団体・企業の掘り起し・マッチングの促進

【現状】

- (1) 地方への人の流れ、農業に関わりたい方の増加に対する支援の不足
- (2) 外部人材が地域課題解決に様々な形で関わる機会を創出する「遠恋複業課」の実施

【課題】

- (1) 就農・農村暮らしに関する農村体験機会の更なる提供
- (2) 遠恋複業課における外部人材と地域のマッチングの質・量の向上

令和8年度の主な取組

② 岩手へのつながりが地域活動への多様な参加や課題の解決などに結び付く「様々な主体の参画によるネットワークの形成」 続き

【継続】

- (1) 南米岩手県人会への次世代人材の派遣・交流による関係人口創出
【南米と岩手を結ぶ関係人口創出事業費 3百万円 [プロ費]】
- (2) 子どもの文化芸術体験機会の創出と文化芸術団体との交流
【復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 7百万円 [プロ費]】
- (3) いわて若者カフェやフォーラムの開催
【いわて若者活躍支援強化事業費 24百万円】
- (4) いわて観光DMPを活用したデータマーケティングの推進
【いわての新しい観光推進体制整備事業費 22百万円 [プロ費]】
- (5) 地域の観光事業者等と連携した周遊プログラムの整備
【平泉の文化遺産文化観光推進事業費 15百万円 [プロ費]】



▶ ブラジル県人会との交流



▶ さんりく音楽祭



▶ 平泉世界遺産ガイダンスセンター

③ 情報通信技術(ICT)を活用したライフスタイルに合わせた働き方、地域貢献活動など多様な交流の場の創出

【継続】

- (1) 外部人材が地域課題解決に関わる機会を創出する「遠恋複業課」の推進
【人口減少対応型関係人口推進事業費 9百万円 [プロ費]】
- (2) 駅舎等を活用した地域の賑わい再生
【活力ある小集落支援推進事業費 2百万円 [プロ費]】
- (3) 県外学生等へのアルバイト機会の提供による関係人口づくり
【いわての観光業魅力向上事業費 4百万円】
- (4) 多様な旅行者ニーズに対応できる実践者育成講座の開催等
【こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費 2百万円】



▶ 駅舎での中高生向けワークショップ



▶ グリーン・ツーリズムスタディ(盛岡市)

広域振興圏の施策の推進に係るポイント

基本的な考え方

- 各広域振興圏の地域振興プランのもと、政策推進プランや復興推進プランに掲げる施策等と連携しながら、次の取組を推進

広域振興局と市町村との連携の推進

○ 地域経営推進費 470 百万円 [ふるさと振興部]

各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組の支援に加え、市町村との更なる連携の強化を図り市町村が行う人口減少対策等の取組を支援

人口減少対策に呼応した取組

○ 盛岡広域滞在型関係人口創出事業費 3百万円 [盛岡局]

来訪者の希望に沿った滞在型就業体験等のコーディネートを実施

拡 ○ もりおか広域県内定着推進事業費 2百万円 [盛岡局]

高校生インターンシップの取組強化やニーズに応じたキャリア教育を実施

拡 ○ 県南地域移住定住・つながり強化事業費 4百万円 [県南局]

仕事で得たスキル・経験を活かして地域課題解決のための活動を行う場の提供や、移住者等を対象とした交流会等を実施

新 ○ いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業費 3百万円 [沿岸局]

若者・女性に選ばれる地域づくりを広域で推進するとともに、市町村と連携したいわて三陸地域の地域特性に応じた人口減少対策を実施

新 ○ 北いわて若者・女性活躍推進事業費 1百万円 [県北局]

産業分野ごとの文化・慣習に働きかけながら、若者・女性に選ばれる環境づくりを実施

拡 ○ 北いわて仕事・くらしサポート事業費 8百万円 [県北局]

管内市町村と連携した移住定住施策等を推進するとともに、経営層向けのセミナーや進学希望の高校生向けの企業訪問ツアー等を実施

県北・沿岸圏域の地域資源を活用した取組

新 ○ 大船渡市林野火災被災木を活用したトレイル魅力発信事業費 2百万円 [沿岸局]

交流人口・関係人口の拡大を図るため、大船渡市林野火災被災木を活用した「みちのく潮風トレイル」のルート整備等を実施

○ いわて三陸海洋環境変化対応型養殖推進事業費 5百万円 [沿岸局]

ホタテやマガキの養殖方法の改良や、サーモン養殖生産量の増大に向けた技術の開発を実施

拡 ○ 北いわて広域連携観光推進事業費 9百万円 [県北局]

テーマ性のある高付加価値の広域周遊ルートの構築を図るとともに、隣接圏域からの誘客促進と特色ある地域資源の魅力の発信を実施

各広域振興圏の特性に合わせた地域課題の解決

○ みらいもりおかDX推進事業費 3百万円 [盛岡局]

多様な産業のデジタル化・DXの推進やIT人材の育成・確保等を実施

○ もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費 3百万円 [盛岡局]

地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進や工芸品製造事業者の販路拡大を支援

○ 北上川流域産業DX推進事業費 6百万円 [県南局]

DX推進に向けた意識啓発や人材育成を図る研修、技術指導等を実施

○ いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費 2百万円 [沿岸局]

コンサルティング会社と連携した水産加工業者への経営支援等を実施

持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組の状況

財政目標の達成状況

当初予算編成において、あらゆる歳入確保、歳出水準の適正化等の取組を進めた結果、財政目標は4項目すべてを達成。引き続き、持続可能な行財政基盤の構築に向けて財政健全化を着実に推進。

財政目標	対象時期	R8当初予算時点の状況	達成状況	【参考】R7当初予算時点の状況
①令和10年度当初予算までに収支均衡予算を実現	当初	取崩 39億円	達成	取崩 60億円
②プライマリーバランスの黒字維持	当初	黒字 374億円	達成	黒字 392億円
③公共施設に係る県民一人当たり負担額16,000円以下（※）	決算	【参考】 12,158円程度	達成見込	11,992円程度
④財政調整基金の現行水準の維持（令和2年度残高177億円）	決算	【参考】 260億円程度	達成見込	260億円程度

※「第2期岩手県公共施設等総合管理計画」（R7.12月策定）における見直しを踏まえ、R8の見込値はR4～R8の平均値を掲載している。
また、目標値についても、物価高の状況等も踏まえ、第1期の「12,000円/人」から「16,000円/人」に見直したところ。

当初予算收支ギャップの状況（第2期行政経営プラン等）（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
目標	121	100	80	60	40	20	0
実績	121	86	80	60	39	－	－

プライマリーバランスの状況

（単位：億円、%）

	R7当初	R8当初	差引	増減率
県債発行額①	468	488	+20	+4.3
元金償還額②	860	863	+2	+0.3
プライマリーバランス（②-①）	392	374	▲18	▲4.6

あらゆる歳入確保策

- GX関連事業に充当する資金を調達するため、前年度に引き続きグリーン/ブルーボンドを発行。（60億円程度）
- あらゆる歳入確保により、基金の長期資金運用、ふるさと納税の更なる魅力化、電気事業会計からの繰入などの取組を進め、約17億円の財源を確保。
- 地域未来交付金等の国費や有利な地方債など、地方財政措置を最大限活用。

歳出水準の適正化

R8当初予算編成においては、予算要求・調整基準においてシーリングを設定するとともに、様々な主体との役割分担や政策評価結果等を踏まえた積極的な見直しや再構築を行い、ゼロベースで事業の必要性と優先順位を見極めて重点化を図るなど、予算調整を通じて歳出水準の見直しを徹底した結果、53事業を廃止・縮減し、6億円の財源（県債+一般財源）を捻出。

プライマリーバランス及び県債残高の推移

- 将来世代に健全な財政基盤を引き継いでいくため、県債残高を安定的に引き下げる必要。
- プライマリーバランスは374億円の黒字となり、当初予算において15年連続の黒字を達成。
- R8当初予算後の県債残高は1兆1,000億円程度の見込み。臨時財政対策債を除く県債残高は7,400億円程度で、ピーク時と比べ6割程度の水準まで低下。

当初予算におけるプライマリーバランスの推移

H22	H23	H24	H25～R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
277 (赤)	45 (赤)	74 (黒)	232～394 (黒)	153 (黒)	71 (黒)	304 (黒)	418 (黒)	402 (黒)	392 (黒字)	374 (黒字)

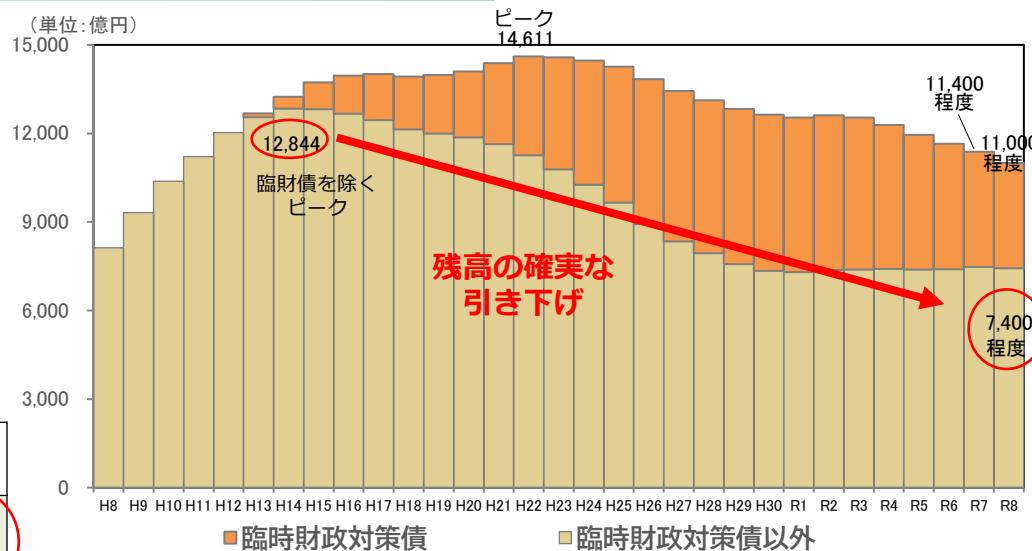
・本県においては、「元金償還額－県債発行額」をプライマリーバランスと定義。

・H23は当初予算が骨格予算だったため、肉付予算後の額を記載。

財政調整基金残高の推移

- 災害等の予測できない財政需要に備えるため、財政調整基金の残高について177億円(R2末残高)を目安として一定の水準を確保する必要。
- R8当初予算においては、39億円を取り崩し、基金残高は260億円程度。

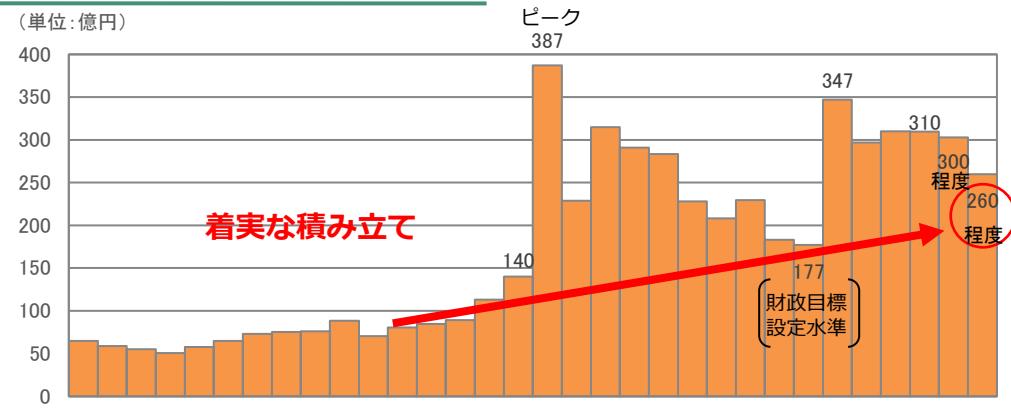
県債残高の推移（一般会計）



・県債残高は、R6までは決算額、R7は現計予算額、R8は当初予算額を基にした額。

・R7及びR8の県債残高は、今後の補正予算や決算整理等の影響により変動。

財政調整基金残高の推移



・R6までは年度未残高、R7は現計予算後残高に2月補正見込60億円程度を実質積立、R8は当初予算後残高。

・R7及びR8の残高は、今後の補正予算や決算整理等の影響により変動する。